

平成15年度

神奈川県内の事業場における  
健康指標に係る調査研究報告書

社団法人 神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

平成16年3月

## 1 目的

### 1-1 はじめに

(社) 神奈川労務安全衛生協会（以下、協会）保健対策委員会は、労働者の健康指標について調査研究するために平成2年度に健康指標小委員会を設置し、同年から毎年継続して神奈川県内の協会会員事業場に対して、在職者死亡と当該年度の特徴的事項をテーマとするアンケート調査を行ってきた。その後、平成11年度のアンケート調査までは、前年度との比較ができるようにその実施方法・内容・様式をできるだけ統一することにしたが、平成12年度は、アンケートの送付・回収・解析等の負担軽減のため、簡易式の調査を実施した。しかし、平成13年度からは平成11年度までの形式に戻し隔年で調査を実施することにした。

他の団体などで実施されている健康調査と比較した本アンケート調査の特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であることおよび産業医業務に焦点を当てた経年的調査であることである。平成10年度にはこの小委員会が発展的に解散し、以後保健対策委員会そのものがアンケート調査を企画立案し実施してきた。

### 1-2 目的

平成15年度の目的は、平成13年度のアンケート調査に引き続き、平成8年の労働安全衛生法改正に伴う産業医資格要件獲得状況の変化を捉えること、産業医活動の実態を調査すること、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の導入状況を捉えること、心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）についての取り組みとその内容を捉えること、産業保健推進センターと地域産業保健センターの認知・利用状況を捉えること、とともに、この2年間に打ち出された過重労働による健康障害防止のための総合対策の取り組みとその内容を捉えること、「VDT作業における労働衛生管理のためのガイドライン」に基づく具体的な管理の実施内容を捉えること、さらに、本委員会で経年的に調査を実施してきた在職者死亡の実態調査を行うこととした。

## 2 方法

### 2-1 対象および方法

対象は協会の会員である事業場などのうち、平成15年度の協会会員名簿において従業員数が50人以上と登録されている事業場とした。事業場の構内協力会組織など産業医の選任義務がないと考えられる団体は調査の対象外とした。対象事業場のすべてである2,214事業場の協会担当者宛に、平成15年4月、自己記入式のアンケートを料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。その結果、974事業場（44.0%）から有効回答を得た。調査回答時点では従業員数が50人未満になってしまっている事業場についても解析対象に加えた。これらのアンケート結果をデータ入力業者（ワールドシステムズ（株））に委託して結果を電子化した後は、保健対策委員会の委員相互でのインターネット

の電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、その後、データを分担して解析した。

## 2-2 調査内容

調査内容は、平成8年度の調査以降の統一内容にトピックスを加え以下の20問とした。回答者の所属、氏名、連絡先は記入させる形式とした。個々の在職者死亡の事例については、その者の年齢、性別、死因についてたずねた。また、設問の増加に対応し質問用紙はこれまでのB5版3頁からA4版3頁に変更した。死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。使用した調査用紙は、資料1に添付した。

1. 回答者の職種
2. 事業場の業種
3. 保健医療職の構成
4. 産業医の資格要件
5. 産業医の勧告権の行使
6. 産業医としての役割への期待
7. 産業医の評価
8. 産業医に望む能力
9. 産業医活動の実態
10. 就業上の意見を聴取する医師
11. 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）
12. 心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）
13. 心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）の内容
14. 過重労働対策
15. 過重労働対策の内容
16. VDT作業における労働衛生管理
17. 在職者死亡
18. 産業保健推進センター
19. 地域産業保健センター
20. 事業場の性・年代別従業員数

## 3 結果および考察

本年度のアンケートの有効回答は974事業場（回収率44.0%）であったが、規模別の解析が必要なものについては従業員数が判明している971事業場を、在職者死亡調査では性別・年齢階級別従業員数が明らかな948事業場を解析対象とした。以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問20の事業場の性・年代別従業員数については設問2の「事業場の業種」と設問17の「在職者死亡」のなかで触れる。

### 3-1 回答者の属性

回収された974件における回答者の属性をみると、57.2%が事務担当、24.0%が衛生管理者で、その内訳は平成11年、平成13年とほとんど変わっていない（図表3-1-1、2）。

参考までに業種別および事業場規模別のデータも記す（図表3-1-3、4）。事業場規模別でみると、50人に満たないところでは事業所長が自ら回答している傾向がある。

### 3-2 回答事業場の主たる業種

回答事業場の業種では平成11年、平成13年と同様に製造業が65%を占める。その他の業種の比率も同年とほぼ同様の結果である。事業場規模別の比率も同様である（図表3-2-1~4）。

### 3-3 回答事業場における産業保健スタッフ

従業員数が判明している971事業場を対象に、看護師・保健師・産業医の配属状況をみてみた。看護師を有する事業場は232件（23.9%）で、事業場規模が大きくなるほど率が高い傾向がみられる（図表3-3-1、2）。保健師を有する事業場は103件（10.6%）で、これも事業場規模が大きくなるほど同様の傾向にある（図表3-3-3、4）。一方、看護師あるいは保健師の何れかを配置している事業場としてしてみると、全体ではほぼ3割程度であり、事業場規模による格差が大きい（図表3-3-5、6）。これらは全て前回調査とほとんど同じ結果である。

従業員規模50人以上の産業医選任の法的義務を有する891事業場における産業医の選任状況は、824件（92.5%）に及ぶ（図表3-3-7）。平成9年の調査では88.3%であったが、平成13年では92.7%であり、最近では横ばい傾向となっている。参考までに全国データとして平成13年8月に厚生労働省が発表した「平成12年労働安全衛生基本調査結果速報」による全国レベルでの事業場規模別・業種別の産業医の選任状況を掲載する。この速報には50人未満の事業場の選任率も記載されていて、今回の神奈川県と同規模事業場の選任率はこれの4倍にも及ぶ。しかしこの50人未満の事業場については、我々の調査対象が本来50人以上としていたにもかかわらず結果的に50人を下回ってしまった事業場が対象となってしまっているため、母集団として大きな偏りがあり、この比較を論ずる意味はない（図表3-3-8）。また従業員規模にかかわらず全事業場として業種別にみると、ほぼ全ての業種で全国を上回っている（図表3-3-9）。

### 3-4 産業医の資格要件充足状況

まず始めに選任されている産業医の資格要件該当状況を示す。平成8年に労働安全衛生法（以下、安衛法）が改正されて産業医の資格要件が示された。労働安全衛生規則第14条では「労働大臣の定める研修（日本医師会認定産業医、産業医科大学の産業医学基本講

座) 修了者、労働衛生コンサルタント試験の保健衛生区分合格者、大学等で労働衛生に関する科目の教授・助教授・常勤講師」と定められ、また、附則第2条では「平成10年9月末時点で産業医として3年以上の経験」も資格要件として設けられた。既に最後の条件の「3年以上の経験」はタイムアウトになっているが、これについても併せて示す(図表3-4-1)。これによると「認定産業医」と「3年以上の経験」という資格保有者が大多数であるが、複数の資格を有する産業医もいるため、産業医を選任している824事業場において、事業場単位で資格充足状況を分析した(図表3-4-2、3)。これは「認定産業医」「労働衛生コンサルタント等」「大学等の講師」の何れかを満たすものを資格充分と考え「○」、「3年以上の経験」のみを満たすものは既にタイムアウトという意味で「△」、資格を持たないあるいは事業場として産業医の資格について把握していないものを「×」としてある。(以下本報告書では「○」「△」「×」で表記する。)有資格の「○」は67.0%を占め、平成9年、11、13年と着々と増加してきている。それに伴い「△」「×」が減少していて、産業医の資格取得が明らかに進んできていることが判る。

この資格充足状況を事業場規模でみると(図表3-4-4、5)、小規模事業場における選任率の向上が目につく。業種別でみるとバラツキは大きいですが、全体的に「○」が増えてきている傾向にある(図表3-4-6、7)。

### 3-5 産業医からの勧告

産業医を選任している866事業場において、過去に産業医から勧告を受けた経験があるか否かを質問した(図表3-5-1)。勧告経験がある事業場では、その内容は依然として作業環境の改善に関するものが多いが、平成11年からみるとどの勧告内容についても増加傾向にある。このことが産業医が職場の実態に目を向けるようになってきているということを表していることを期待したい。

勧告とはそう頻繁に行われる性格のものではなく、勧告経験がないことが必ずしも産業医の活動の停滞を表すものではない。しかし職場の実態を良く認知していないと勧告というのは行にくい。そこで実際に行われた勧告をみると、従来通り「○」の資格を有する産業医によるものが多いが、それが増えてきている印象はない。一方で「△」「×」でありながら勧告を行った医師の増加がやや目立つようになってきている(図表3-5-2、3)。

### 3-6 産業医業務における重要度

現在産業医を選任している866事業場に対して、その業務のうち事業場が重要であると認識している内容を質問した(図表3-6-1~6)。前回とほとんど同様の傾向を示しており、その第1位には健康診断の実施、あるいはその事後措置といった内容が圧倒的多数を占める。第2位で作業管理・作業環境管理に関するものがやや増加するものの、第3位では健康教育がこれを上回っており、全体としては健康管理のみに重要意識が大きく偏

位している様子が見えてくる。資格要件別にみても傾向はおおよそ同じであるが、「×」においては特に未回答が目立つ。これは「×」においては業務のほとんどが健康診断に関するものであり、それ以外の業務が期待されていないことによる可能性がある。

### 3-7 産業医活動に対する事業場の満足度

産業医を選任している866事業場に対して、その産業医に対する主観的評価を5点満点で記入してもらった（図表3-7-1、2）。未回答事業場を除いた分の平均点は3.6点で平成13年とほぼ同様であり、「○」「△」「×」の順に点数が下がっている。平成11年、13年と比べて大きな変動はない。

### 3-8 産業医能力に対する今後の期待

産業医を選任している866事業場に未選任の108事業場を加えて、産業医に対してこれから先に特に身につけて欲しいと考えている能力を質問した（図表3-8-1）。既に産業医を選任している事業場の回答では、その第1位には「健康診断に関するもの」が大半で、「特になし」と「職場改善に関すること」がそれに次ぐ。第2位以降は未回答がほとんどを占めるようになり、この二つ以外はあまり多くは期待されていないように思われる。一方産業医が選任されていない事業場においては、産業医に何を期待するべきかが明確でないためか、ほとんどが未回答となっていた。

### 3-9 各種産業医活動の実態

産業医活動を①安全衛生委員会の出席、②職場巡視、③衛生管理者との連絡、④看護職との連絡という4つの視点から分析を試みた。初めに産業医資格別にみると、「○」とそれ以外では活動頻度に大きな隔りがある。しかし「○」であっても安全衛生委員会や職場巡視を毎月行っている者は4割程度にとどまっている。続いて事業場に看護職がいるかないかによって産業医活動頻度をみると、看護職がいる事業場の産業医の方が活発な活動を行っている（図表3-9-2）。ただし、これは看護職の存在が影響していると解釈するのは早計で、活発な産業医活動により看護職が新たに配置されたり、事業場の産業保健ニーズにより看護職が配置され、その結果産業医を活発に使っているなどの可能性もあり、その因果関係については簡単には言及するのは難しい。なお本設問中の④看護職との連絡という項に関しては更に解釈は困難であり、これについてはデータの掲載にとどめる。

### 3-10 就業上の意見を聞く医師

安衛法第66条の2では、事業者に対して、健康診断の結果（有所見者に係るものに限る）に基づきその労働者の健康を保持するために必要な措置について医師の意見を求めるように定めている。そこで産業医を選任している866事業場に対して、この意見を求

める医師が誰であるのかを調査した。事業場規模別にみると規模が大きくなるにつれ産業医に意見を求める率が大きくなる（図表3-10-1）。これは産業医の選任状況とその傾向が似ている。産業医を選任してその産業医に意見を求めている事業場は78.5%となり、これは平成11年、13年からみると漸増している。

産業医の資格要件別にみると「○」に関しては84%までがその産業医に意見を求めている一方で、「△」の産業医であってもその意見を求める事業場も増えている。（図表3-10-2）。

### 3-11 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）

全体では、「認証あり」28件（2.9%）と「認証なし」64件（6.5%）を合わせると「導入済み」は92件（9.5%）となり前回調査時（6.2%）よりも若干増加している。「知らない」が200件（20.6%）と前回調査時（32.4%）に比べて減少しているが、「予定なし」518件（53.3%）も前回調査時（42.6%）より増加しており、システムの導入が見送られていることが予想される。旧労働省で平成11年に労働安全衛生マネジメントシステムの指針が公表されてから4年が経つが、システムの導入は依然停滞気味である。（図表3-11-1）。

規模別では、規模が大きくなるほど「導入済み」、「予定あり」の回答が多くなるが、300人未満の事業場においては「予定なし」、「知らない」の回答が3分の2以上を占める状態であり、他の健康確保対策に比較し優先順位は低いようである（図表3-11-2, 3）。

### 3-12, 13 メンタルヘルスケア

全体では、「実施している」が368件（37.9%）で前回の調査時（30.1%）よりも増加し、逆に「未実施」は439件（45.2%）で前回（50.8%）よりも減少した（図表3-12-1, 2）。企業内におけるメンタルヘルスケアの重要性が年々高まっていることを示す結果と思われる。

規模別では分類した全ての群で「実施している」の回答数は増加しているものの、300人を境に実施率には依然、大きな格差が認められている（図表3-12-2, 3）。

また、「実施している」と回答した368事業場に対しその具体的な内容を質問した。回答は3つまで複数回答可とした。その結果、「管理監督者に対する教育（図表中＝管理職教育）」が229件（62.2%）で最も多く、次いで「一般従業員に対する教育（図表中＝一般職教育）」、「産業保健スタッフによる相談（図表中＝スタッフによる相談）」、「外部専門機関との連携（図表中＝外部との連携）」、「産業保健スタッフのレベルアップ教育（図表中＝スタッフ教育）」の順だった。（図表3-13-1, 2）。

更にこれらを規模別にみると、1000人以上で「管理監督者に対する教育（図表中＝管理職教育）」の回答が前回から大きく減少していることが全体的な傾向と異なる。100

0人以上の大規模事業場においては早い段階からメンタルヘルスケアを実施し、管理監督者への教育は一通り終了した為の結果と予測される。また、1000人以上では「産業保健スタッフのレベルアップ教育（図表中＝スタッフ教育）」の回答が他に比べて大幅に増加していること、500人以上では「外部専門機関との連携（図表中＝外部との連携）」の回答が減少傾向にあることもこれまでの調査結果と異なる部分である。このことから、メンタルヘルスケアへの取り組みは社員教育や外部機関との連携をメインにしていた段階から、スタッフの教育などのメンタルヘルスケアの「質」の向上に重点をおいた次の段階へ移りつつあるものと思われる（図表3-13-1～3）。

### 3-14, 15 過重労働対策

過重労働対策は、長期間にわたる長時間労働による疲労の蓄積が脳・心臓疾患の発症に影響を及ぼすとの観点から、平成14年2月に「過重労働による健康障害防止のための総合対策」として通達が出されたもので、今回から質問項目に加えられた。

全体では、「取り組みあり」が447件（46.0%）で「検討中」の132件（13.6%）と合わせると過半数を超えており（図表3-14-1）、比較的早い段階で各企業の関心が高いことが示唆される。

規模別では事業場規模が大きくなるほど、「取り組みあり」の割合が高くなる傾向が認められた（図表3-14-2, 3）。

また、「取り組みあり」と回答した447事業場に対しその具体的な内容を質問した。回答は3つまで複数回答可とした。その結果、「労働時間の把握（図表中＝労働時間把握）」が349件（78.1%）で最も多く、次いで「健康診断の実施」、「時間外労働の削減（図表中＝時間外労働削減）」、「産業医による面談（図表中＝産業医面談）」、「有給休暇取得促進」、「看護職による面談（図表中＝看護職面談）」の順だった（図表3-15-1）。

規模別では、「産業医および看護職による面談」に事業場規模による格差が認められたが、それ以外の項目においては一定の傾向は認められなかった（図表3-15-1, 2）。

### 3-16 VDT作業における労働衛生管理

昭和60年に出された「VDT作業のための労働衛生上の指針」が平成14年に「VDT作業に関するガイドライン」としてリニューアルされ、その後の状況を把握するため今回から質問項目に加えた。回答は3つまで複数回答可とした。

全体では、「何も実施していない」と回答した39件（31.6%）と回答の無かった39件（4.0%）を除く627事業場（64.6%）で何らかの対策を行っているとの回答が得られた（図表3-16-1, 2）。

規模別では事業場規模が大きくなるほど、何らかの対策を行っている割合が高くなる傾向が認められた（図表3-16-2, 3）。

また、具体的な内容については「適切な作業方法の指導（図表中＝作業方法指導）」、「作



業環境の改善」の項目で規模による差が認められず、全体的に実施率が高かった。しかし、「VDT健康診断の実施（図表中＝VDT健診の実施）」に関しては小規模事業場での実施率は低めであった（図表3-16-4, 5）。

健康診断の実施に関しては費用の問題や有効性の認識なども影響しているものと思われるが、職場のパソコン使用台数が急激に増加し、VDT作業が広く行われるようになったことがVDT作業における労働衛生管理全般の高い実施率につながったものと思われる。

### 3-17 平成14年在職者死亡調査

有効回答を得られた974事業場のうち、性別・年齢階級別従業員数が明らかな948事業場（男性221,904人、女性53,468人、計275,372人）を対象にその在職死亡（男性223人、女性27人、計250人）の状況を分析検討した。年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に昭和60年モデル人口を用いた。更に男性については標準化死亡比（SMR）を計算し、過去2回の結果と比較検討した。

図表3-17-1では、事業場の規模別・業種別に死亡数・粗死亡率・年齢調整死亡率を算出した。また業種別・規模別・年齢階層別の各死因毎の死亡数・粗死亡率については図表3-17-4～15に詳しく示した。

図表3-17-1のように事業場規模別では、100人未満、特に50人未満の事業場での粗死亡率が高く、事業場規模が大きくなるに従って粗死亡率が低下する傾向が見られた。年齢調整死亡率についてもほぼ同様の傾向が認められた。また、前回までの結果と比較して、300人以上の事業所において粗死亡率、年齢調整死亡率が低下している傾向が見られた。業種別では、「ゴム・窯業」「一般機械」「造船・運送機械」において、前回（平成12年）同様高い傾向が認められた。また、前回高かった「建設」「運輸・通信」は低下していた。一方で「商業」で前回と比較して高い死亡率が見られた。男性の主要死因については、「悪性腫瘍」「心疾患」「脳疾患」の順で、前回と順位は変わらなかった。悪性腫瘍全体の年齢調整死亡率は前回と比較してやや低い傾向が見られた。悪性腫瘍の中では「肺がん」の割合が高く、今回の調査で初めて、「肺がん」が「胃がん」を上回った。これは、今回の調査では他の疾患に比較して、「胃がん」による死亡率の低下が目立ったことに起因すると考えられる（図表3-17-2）。「自殺」も今回の調査では低下の傾向が見られた。SMRでは、前回と比較して全体に低めの傾向がみられた。

今回の調査の死因別年齢調整死亡率で、「肺がん」と「胃がん」の順位が入れ替わった点は全国統計と一致する内容であった。全国統計では平成7年あたりに「肺がん」と「胃がん」の逆転が起きているが、この調査ではこれから約7年遅れてこの傾向が見られた。また、小規模事業場で在職死亡が高い傾向が認められたが、小規模事業場では、健康診断の実施や事後措置が十分実施されていない実態もあり、今後とも更なる産業保健活動の充実が望まれる。

同調査は、回答者が必ずしも医療職でないことから、死因分類について「診断書病名」

の混入や「病因不明」の割合が多い可能性は否定できないが、在職者死亡に関する大規模調査は全国的にも少なく、今後とも継続した調査検討が必要である。

### 3-18 産業保健推進センター利用状況

全体では「利用したことがある」の回答が155件（16.0%）で前回の11.8%を上回った。特に従業員500人以上の事業場においては500人未満の事業場と比較して前回に比べ利用率の上昇が大きかった（図表3-18-1, 2）。これは緩やかではあるが、推進センターの認知度が着実に高まっていることを示すものと思われる。

### 3-19 地域産業保健センター利用状況

全体では「利用したことがある」の回答が42件（4.3%）と低めだが、本来のサービス対象である50人未満の事業場の結果では「利用したことがある」が11.3%と前回の2.4%を大きく上回った。しかしこの調査では50人未満の事業場は本来の対象ではなく、結果的に50人を下回ってしまった事業場の集計であるため、この結果は母集団を代表するサンプルとはいえず前回との比較は難しい。

## 4 総括

まず、本アンケート調査では、回答率の向上を目指して、質問用紙を極力簡素化したり、回答を用意しにくい、性・年齢別従業員数の記入欄を工夫し、長年にわたり定期的かつ継続的に同様の内容を調査してきた。これらのことから、神奈川県内では、本調査が定着し、安定した回答率を得てきた。2,214事業場から974事業場（44.0%）の有効回答を得ることができたのは、ひとえに県内各事業場のご協力のたまものであり、心から感謝するものである。とはいえ、隔年実施となってからは回答率が下がりつつあることも事実である。

回答事業場の内訳は、業種、規模ともほぼ例年と同じであった。また回答者の職務の内訳にもほとんど変化がないことから、調査結果については経年比較が可能であると考えられる。

産業医の選任状況は大規模事業場を中心としてかなり進行していて、他都道府県と比べても高い水準だと思われる。選任されている産業医の資格要件についても、法の要求事項をクリアする者が着々と増えている様子が見える。これら資格要件を満たす産業医はそれ以外の産業医と比べると有効に機能しているが、実際の活動内容あるいは期待されている職務をみると、従来と同様に三管理のうちの健康管理に大きく偏っている。更に産業医を選任していない事業場では産業医に対して期待すべきものがわからないがために、その選任率が上がってこない状況が推測される。また産業医として選任されながら健康診断の有所見者の就業に関する意見を求める相手として機能していない者が従来と同程度に存在している。また資格を満たしている産業医に対する意見聴取が伸び悩んでいる一

方で、経験年数によるだけで資格を十分に満たしていない産業医へ意見を求める事業場がわずかに増えている。

事業場におけるOHSMSに対する動きについては、旧労働省で平成11年に労働安全衛生マネジメントシステムの指針が公表されてから4年が経った今もなおシステム導入が停滞している模様である。

メンタルヘルスケアについては、事業場規模によっても異なるものの、何らかの着手をしている事業場が増えてきている。その内容は社員教育や外部機関との連携をメインにしていた段階から、スタッフの教育などのメンタルヘルスケアの「質」の向上に重点をおいた次の段階へ移りつつあるものと思われる。

今回初めて調査した過重労働対策は、事業場規模が大きくなるほど取り組んでいる率がふえるが、その内容はほとんどが労務管理のための実態把握であり、健康診断や時間外労働の削減がこれに次ぐ。

平成14年にVDT作業に関するガイドラインとしてリニューアルされたVDT作業における労働衛生管理についても事業場規模が大きくなるにつれ何らかの対策を講じている。対策内容は全ての規模の事業場において作業管理・作業環境管理が中心で、健康診断となると小規模事業場では実施率が低くなる。

在職者死亡については、主に大規模事業場を中心として粗死亡率、年齢調整死亡率とも低下傾向にある。調査年によってやや変動するものの、例年、悪性腫瘍による死亡が高い傾向にあるのは今回も同様だが、全国から7年遅れで肺がんが胃ガンを追い越す現象が見られた。また前回目立った自殺については今回は減少している。

産業保健推進センターを使用したことがある事業場は増加傾向にあり、これは緩やかではあるが、同センターの認知度が着実に高まっていることを示すものと思われる。また地域産業保健センターの認知度が高まり、利用頻度があがってきている様にもみえるが、今回の調査対象が本来は50人以上の事業場であることから、これを全体的な傾向としてとらえることはできない。

景気の低迷と雇用環境の悪化が続く中で、企業も従業員も短期的な収益の向上を最優先に取り組まなければならない事業場が多い。一方で、労働衛生に関連する法規や考え方も時代とともに変化している。しかし、時代が変化しても職場の安全と従業員の健康の確保は企業活動の基盤であることに変わりはない。当委員会では、今後も機会があれば、神奈川県下の事業場の産業医活動や労働者の健康指標について、その動向を追求していきたいと考える。

以上

神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

谷口志穂	(相模鉄道グループ)
三廻部肇	(日産自動車健康保険組合)
鈴木英孝	(エクソンモービル 医務産業衛生部)
古河 泰	(味の素 川崎工場)
宮崎彰吾	(こうかん会 水江診療所)
新津谷真人	(北里大学・医 衛生学・公衆衛生学)
廣 尚典	(こうかん会 鶴見保健センター)
千葉宏一	(日本ビクター 大和健康管理室)
* 仲村 準	(ブリヂストン 横浜工場)
(* 委員長)	

事務局

平田 伸	(神奈川労務安全衛生協会)
菅井浩美	(神奈川労務安全衛生協会)

図表3-0 本報告書で用いている基礎統計数

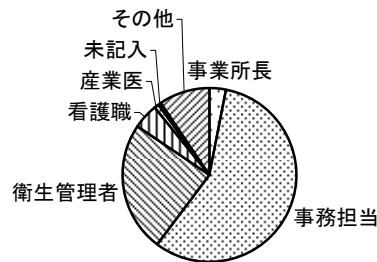
発送数 2214 有効回答 974

従業員数が判明している事業場	971
性別年齢階級別従業員数が判明している事業場	948
人員規模50人以上の事業場	891
産業医がいる事業場	866 (うち人員規模50人以上の事業場は824)

図表3-1-1 回答者の内訳

職種			(H13)		(H11)
事業所長	31	3.2%	37	2.9%	2.4%
事務担当	557	57.2%	723	57.3%	59.4%
衛生管理者	234	24.0%	314	24.9%	24.1%
看護職	47	4.8%	72	5.7%	4.8%
産業医	7	0.7%	6	0.5%	0.4%
未記入	6	0.6%	1	0.1%	0.5%
その他	92	9.4%	108	8.6%	8.5%
総計	974	100.0%	1261	100.0%	100.0%

図表3-1-2 回答者の内訳



図表3-1-3 業種と回答者

業種	事業所長		事務担当		衛生管理者		看護職		産業医		その他		総計
製造業合計	15	2.4%	357	56.1%	160	25.2%	36	5.7%	7	1.1%	61	9.6%	636
・食品	3	4.3%	45	64.3%	14	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	11.4%	70
・繊維		0.0%	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%	5
・化学/石油製品	2	2.5%	26	32.9%	35	44.3%	8	10.1%	3	3.8%	5	6.3%	79
・ゴム・窯業・土石製品	2	8.3%	15	62.5%	3	12.5%	1	4.2%	0	0.0%	3	12.5%	24
・鉄鋼		0.0%	9	60.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	26.7%	15
・他の金属	1	2.9%	24	70.6%	5	14.7%	0	0.0%	1	2.9%	3	8.8%	34
・一般機械		0.0%	24	49.0%	13	26.5%	3	6.1%	0	0.0%	9	18.4%	49
・電機	1	1.0%	60	61.9%	24	24.7%	3	3.1%	0	0.0%	9	9.3%	97
・自動車	1	2.0%	27	55.1%	13	26.5%	4	8.2%	0	0.0%	4	8.2%	49
・精密機械		0.0%	21	63.6%	7	21.2%	3	9.1%	0	0.0%	2	6.1%	33
・造船・他の運送機械		0.0%	13	56.5%	4	17.4%	1	4.3%	3	13.0%	2	8.7%	23
・他の製造	5	3.2%	89	56.3%	39	24.7%	13	8.2%	0	0.0%	12	7.6%	158
建設		0.0%	15	48.4%	10	32.3%	0	0.0%	0	0.0%	6	19.4%	31
運輸・通信	4	5.8%	44	63.8%	17	24.6%	1	1.4%	0	0.0%	3	4.3%	69
電気・ガス・水道		0.0%	10	58.8%	3	17.6%	3	17.6%	0	0.0%	1	5.9%	17
商業		0.0%	12	80.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	15
サービス	8	8.6%	64	68.8%	15	16.1%	1	1.1%	0	0.0%	5	5.4%	93
その他	4	3.7%	55	51.4%	27	25.2%	6	5.6%	0	0.0%	15	14.0%	107
総計	31	3.2%	557	57.5%	234	24.2%	47	4.9%	7	0.7%	92	9.5%	968
(H13)	37	2.9%	723	57.4%	314	24.9%	72	5.7%	6	0.5%	108	8.6%	1260
(H10)		2.4%		59.4%		24.1%		4.8%		0.4%		8.9%	

(記入者不明6件を除く)

図表3-1-4 事業場規模と回答者

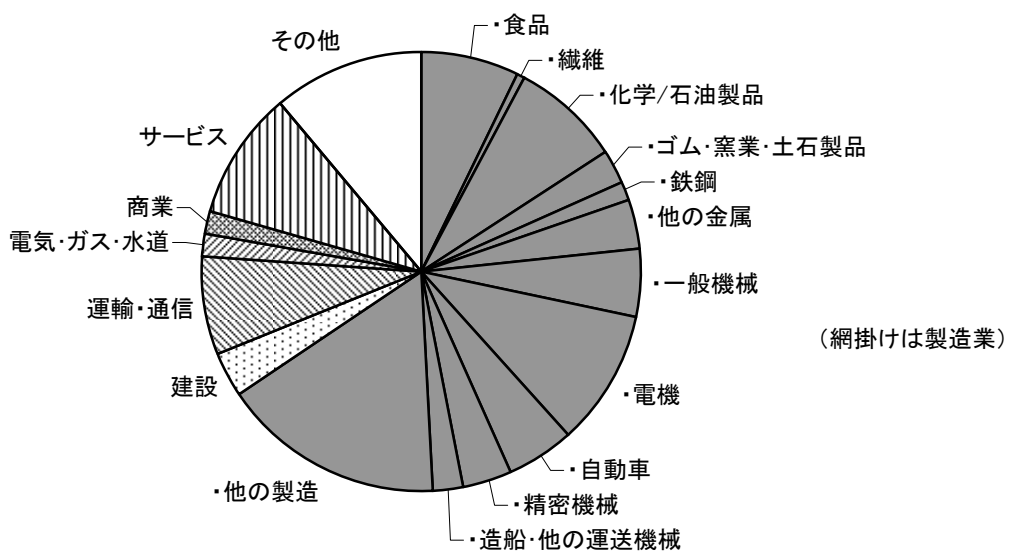
規模分類	事業所長		事務担当		衛生管理者		看護職		産業医		その他		総計
-49人	8	10.3%	46	59.0%	7	9.0%	0	0.0%	1	1.3%	16	20.5%	78
50-99人	12	4.1%	184	63.4%	69	23.8%	1	0.3%	1	0.3%	23	7.9%	290
100-299人	8	2.3%	205	58.4%	91	25.9%	20	5.7%	1	0.3%	26	7.4%	351
300-499人	2	1.8%	68	60.2%	23	20.4%	10	8.8%	0	0.0%	10	8.8%	113
500-999人	1	1.2%	38	44.2%	25	29.1%	10	11.6%	2	2.3%	10	11.6%	86
1000人-		0.0%	14	29.8%	19	40.4%	6	12.8%	2	4.3%	6	12.8%	47
未記入		0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	3
総計	31	3.2%	557	57.5%	234	24.2%	47	4.9%	7	0.7%	92	9.5%	968

(記入者不明6件を除く)

図表3-2-1 回答事業場の業種と規模

業種	従業員規模							総計	(H13)	(H11)
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	未記入			
製造業合計	49	192	233	70	62	30	3	639	826	922
・食品	4	21	29	11	4		1	70	89	94
・繊維		2	2				1	5	3	9
・化学/石油製品	5	22	33	8	8	2	1	79	102	103
・ゴム・窯業・土石製品	1	8	6	5	2	2		24	27	35
・鉄鋼	2	5	6		1	1		15	21	23
・他の金属	2	14	12	3	1	2		34	51	54
・一般機械	1	13	22	7	4	2		49	81	67
・電機	5	13	39	13	18	10		98	137	144
・自動車	2	20	14	6	4	3		49	63	98
・精密機械	3	9	11		7	3		33	33	42
・造船・他の運送機械	2	9	6		5	1		23	23	33
・他の製造	22	56	53	17	8	4		160	196	220
建設	5	13	12	1	1			32	42	60
運輸・通信	5	26	28	6	1	4		70	84	114
電気・ガス・水道	2	3	8	2	1	1		17	35	30
商業	1	1	6	1	5	1		15	19	31
サービス	9	28	32	11	10	3		93	125	110
その他	9	29	34	22	6	8		108	130	152
総計	80	292	353	113	86	47	3	974	1261	1419
(H13)	125	368	479	121	89	68	11	1261		
(H11)	112	442	543	146	108	68				

図表3-2-2 回答事業場の業種



図表3-2-3 事業場規模別にみた業種

業種	従業員規模							総計
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	未記入	
製造業合計	7.7%	30.0%	36.5%	11.0%	9.7%	4.7%	0.5%	100.0%
・食品	5.7%	30.0%	41.4%	15.7%	5.7%	0.0%	1.4%	100.0%
・繊維	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
・化学/石油製品	6.3%	27.8%	41.8%	10.1%	10.1%	2.5%	1.3%	100.0%
・ゴム・窯業・土石製品	4.2%	33.3%	25.0%	20.8%	8.3%	8.3%	0.0%	100.0%
・鉄鋼	13.3%	33.3%	40.0%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	100.0%
・他の金属	5.9%	41.2%	35.3%	8.8%	2.9%	5.9%	0.0%	100.0%
・一般機械	2.0%	26.5%	44.9%	14.3%	8.2%	4.1%	0.0%	100.0%
・電機	5.1%	13.3%	39.8%	13.3%	18.4%	10.2%	0.0%	100.0%
・自動車	4.1%	40.8%	28.6%	12.2%	8.2%	6.1%	0.0%	100.0%
・精密機械	9.1%	27.3%	33.3%	0.0%	21.2%	9.1%	0.0%	100.0%
・造船・他の運送機械	8.7%	39.1%	26.1%	0.0%	21.7%	4.3%	0.0%	100.0%
・他の製造	13.8%	35.0%	33.1%	10.6%	5.0%	2.5%	0.0%	100.0%
建設	15.6%	40.6%	37.5%	3.1%	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸・通信	7.1%	37.1%	40.0%	8.6%	1.4%	5.7%	0.0%	100.0%
電気・ガス・水道	11.8%	17.6%	47.1%	11.8%	5.9%	5.9%	0.0%	100.0%
商業	6.7%	6.7%	40.0%	6.7%	33.3%	6.7%	0.0%	100.0%
サービス	9.7%	30.1%	34.4%	11.8%	10.8%	3.2%	0.0%	100.0%
その他	8.3%	26.9%	31.5%	20.4%	5.6%	7.4%	0.0%	100.0%
総計	8.2%	30.0%	36.2%	11.6%	8.8%	4.8%	0.3%	100.0%
(H13)	9.9%	29.2%	38.0%	9.6%	7.1%	5.4%	0.9%	100.0%
(H11)	7.9%	31.1%	38.3%	10.3%	7.6%	4.8%		

図表3-2-4 業種別にみた事業場規模

業種	従業員規模							総計	(H13)	(H11)
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	未記入			
製造業合計	61.3%	65.8%	66.0%	61.9%	72.1%	63.8%	100.0%	65.6%	65.5%	65.0%
・食品	5.0%	7.2%	8.2%	9.7%	4.7%	0.0%	33.3%	7.2%	7.1%	6.6%
・繊維	0.0%	0.7%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.5%	0.2%	0.6%
・化学/石油製品	6.3%	7.5%	9.3%	7.1%	9.3%	4.3%	33.3%	8.1%	8.1%	7.3%
・ゴム・窯業・土石製品	1.3%	2.7%	1.7%	4.4%	2.3%	4.3%	0.0%	2.5%	2.1%	2.5%
・鉄鋼	2.5%	1.7%	1.7%	0.0%	1.2%	2.1%	0.0%	1.5%	1.7%	1.6%
・他の金属	2.5%	4.8%	3.4%	2.7%	1.2%	4.3%	0.0%	3.5%	4.0%	3.8%
・一般機械	1.3%	4.5%	6.2%	6.2%	4.7%	4.3%	0.0%	5.0%	6.4%	4.7%
・電機	6.3%	4.5%	11.0%	11.5%	20.9%	21.3%	0.0%	10.1%	10.9%	10.1%
・自動車	2.5%	6.8%	4.0%	5.3%	4.7%	6.4%	0.0%	5.0%	5.0%	6.9%
・精密機械	3.8%	3.1%	3.1%	0.0%	8.1%	6.4%	0.0%	3.4%	2.6%	3.0%
・造船・他の運送機械	2.5%	3.1%	1.7%	0.0%	5.8%	2.1%	0.0%	2.4%	1.8%	2.3%
・他の製造	27.5%	19.2%	15.0%	15.0%	9.3%	8.5%	0.0%	16.4%	15.5%	15.5%
建設	6.3%	4.5%	3.4%	0.9%	1.2%	0.0%	0.0%	3.3%	3.3%	4.2%
運輸・通信	6.3%	8.9%	7.9%	5.3%	1.2%	8.5%	0.0%	7.2%	6.7%	8.0%
電気・ガス・水道	2.5%	1.0%	2.3%	1.8%	1.2%	2.1%	0.0%	1.7%	2.8%	2.1%
商業	1.3%	0.3%	1.7%	0.9%	5.8%	2.1%	0.0%	1.5%	1.5%	2.2%
サービス	11.3%	9.6%	9.1%	9.7%	11.6%	6.4%	0.0%	9.5%	9.9%	7.8%
その他	11.3%	9.9%	9.6%	19.5%	7.0%	17.0%	0.0%	11.1%	10.3%	10.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表3-3-1 看護師を有する事業場(規模別)

規模分類	事業場数	率	総計
-49人	5	6.3%	80
50-99人	28	9.6%	292
100-299人	67	19.0%	353
300-499人	45	39.8%	113
500-999人	56	65.1%	86
1000人-	31	66.0%	47
総計	232	23.9%	971

図表3-3-3 保健師を有する事業場(規模別)

規模分類	事業場数	率	総計
-49人	2	2.5%	80
50-99人	12	4.1%	292
100-299人	34	9.6%	353
300-499人	14	12.4%	113
500-999人	17	19.8%	86
1000人-	24	51.1%	47
総計	103	10.6%	971

図表3-3-2 看護師を有する事業場(業種別)

業種	事業場数	率	総計
製造業合計	170	26.7%	636
・食品	11	15.9%	69
・繊維		0.0%	4
・化学/石油製品	29	37.2%	78
・ゴム・窯業・土石製品	8	33.3%	24
・鉄鋼	1	6.7%	15
・他の金属	7	20.6%	34
・一般機械	14	28.6%	49
・電機	41	41.8%	98
・自動車	9	18.4%	49
・精密機械	9	27.3%	33
・造船・他の運送機械	6	26.1%	23
・他の製造	35	21.9%	160
建設		0.0%	32
運輸・通信	6	8.6%	70
電気・ガス・水道	6	35.3%	17
商業	3	20.0%	15
サービス	13	14.0%	93
その他	34	31.5%	108
総計	232	23.9%	971

図表3-3-4 保健師を有する事業場(業種別)

業種	事業場数	率	総計
製造業合計	65	10.2%	636
・食品	2	2.9%	69
・繊維		0.0%	4
・化学/石油製品	10	12.8%	78
・ゴム・窯業・土石製品	1	4.2%	24
・鉄鋼	5	33.3%	15
・他の金属	4	11.8%	34
・一般機械	6	12.2%	49
・電機	17	17.3%	98
・自動車	4	8.2%	49
・精密機械	3	9.1%	33
・造船・他の運送機械	1	4.3%	23
・他の製造	12	7.5%	160
建設	2	6.3%	32
運輸・通信	11	15.7%	70
電気・ガス・水道	1	5.9%	17
商業		0.0%	15
サービス	7	7.5%	93
その他	17	15.7%	108
総計	103	10.6%	971

図表3-3-5 看護師・保健師の何れかを有する事業場(規模別)

規模分類	事業場数	率	総計
-49人	7	8.8%	80
50-99人	37	12.7%	292
100-299人	94	26.6%	353
300-499人	53	46.9%	113
500-999人	62	72.1%	86
1000人-	37	78.7%	47
総計	290	29.9%	971

図表3-3-6 看護師・保健師の何れかを有する事業場(業種別)

業種	事業場数	率	総計
製造業合計	202	31.8%	636
・食品	12	17.4%	69
・繊維		0.0%	4
・化学/石油製品	37	47.4%	78
・ゴム・窯業・土石製品	9	37.5%	24
・鉄鋼	6	40.0%	15
・他の金属	10	29.4%	34
・一般機械	16	32.7%	49
・電機	44	44.9%	98
・自動車	12	24.5%	49
・精密機械	10	30.3%	33
・造船・他の運送機械	6	26.1%	23
・他の製造	40	25.0%	160
建設	2	6.3%	32
運輸・通信	17	24.3%	70
電気・ガス・水道	7	41.2%	17
商業	3	20.0%	15
サービス	17	18.3%	93
その他	42	38.9%	108
総計	290	29.9%	971



図表3-3-7 法的義務を負う事業場での産業医選任状況(50人未満と不明の事業場を除く)

規模分類	選任事業場数	選任率	総計	厚生労働省		
				(H13)	平成12年*	平成7年
50-99人	255	87.3%	292	84.2%	67.8%	
100-299人	329	93.2%	353	95.4%	87.6%	
300-499人	110	97.3%	113	98.3%	97.7%	
500-999人	83	96.5%	86	100.0%	97.7%	
1000人-	47	100.0%	47	100.0%	98.9%	
総計	824	92.5%	891	92.7%	75.8%	73.6%

\*平成12年労働安全衛生基本調査結果速報より

図表3-3-8 50人未満の事業場の産業医選任状況

	選任事業場数	選任率	総計	厚労省	
				(H13)	平成12年
計	39	48.8%	80	50.4%	12.2%

図表3-3-9 業種別産業医選任状況(全事業場)

	選任事業場数	選任率	総計	厚労省	
				(H13)	平成12年
製造業合計	557	94.9%	587	90.9%	86.5%
・食品	58	89.2%	65	91.0%	
・繊維	4	100.0%	4	66.7%	
・化学/石油製品	73	100.0%	73	91.2%	
・ゴム・窯業・土石製品	22	95.7%	23	92.6%	
・鉄鋼	13	100.0%	13	90.5%	
・他の金属	32	100.0%	32	88.2%	
・一般機械	45	93.8%	48	88.9%	
・電機	91	97.8%	93	96.4%	
・自動車	45	95.7%	47	92.1%	
・精密機械	26	86.7%	30	72.7%	
・造船・他の運送機械	19	90.5%	21	95.7%	
・他の製造	129	93.5%	138	90.8%	
建設	23	85.2%	27	81.0%	78.3%
運輸・通信	58	89.2%	65	94.0%	79.3%
電気・ガス・水道	15	100.0%	15	91.4%	94.6%
商業	12	85.7%	14	73.7%	63.1%
サービス	71	84.5%	84	80.0%	63.8%
その他	88	88.9%	99	80.8%	
総計	824	92.5%	891	88.4%	75.8%

図表3-4-1 産業医の資格要件該当状況

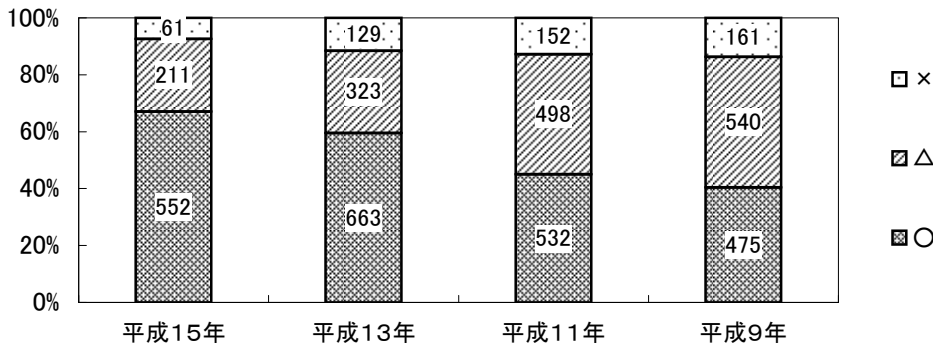
	該当	非該当	不明
労働衛生コンサルタント	83	197	544
大学講師	51	185	588
認定産業医	527	36	261
3年経験	547	50	227

図表3-4-2 産業医の資格要件充足状況とその推移

	○		△		×		
平成15年	552	49.5%	211	18.9%	61	5.5%	824
平成13年	663	59.5%	323	29.0%	129	11.6%	1115
平成11年	532	45.2%	498	42.3%	152	12.9%	1182
平成9年	475	40.4%	540	45.9%	161	13.7%	1176

○ 要件満たす  
 △ 経験3年のみ  
 × 資格なしor不明

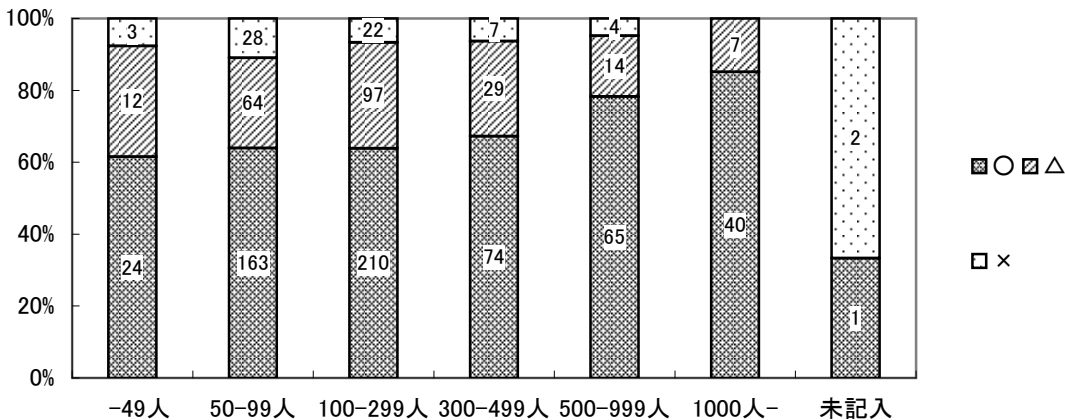
図表3-4-3 産業医の資格要件充足状況の推移



図表3-4-4 事業場規模と産業医資格要件充足状況

規模分類	○		△		×		合計
-49人	24	61.5%	12	30.8%	3	7.7%	39
50-99人	163	63.9%	64	25.1%	28	11.0%	255
100-299人	210	63.8%	97	29.5%	22	6.7%	329
300-499人	74	67.3%	29	26.4%	7	6.4%	110
500-999人	65	78.3%	14	16.9%	4	4.8%	83
1000人-	40	85.1%	7	14.9%	0	0.0%	47
未記入	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	3
総計	577	66.6%	223	25.8%	66	7.6%	866

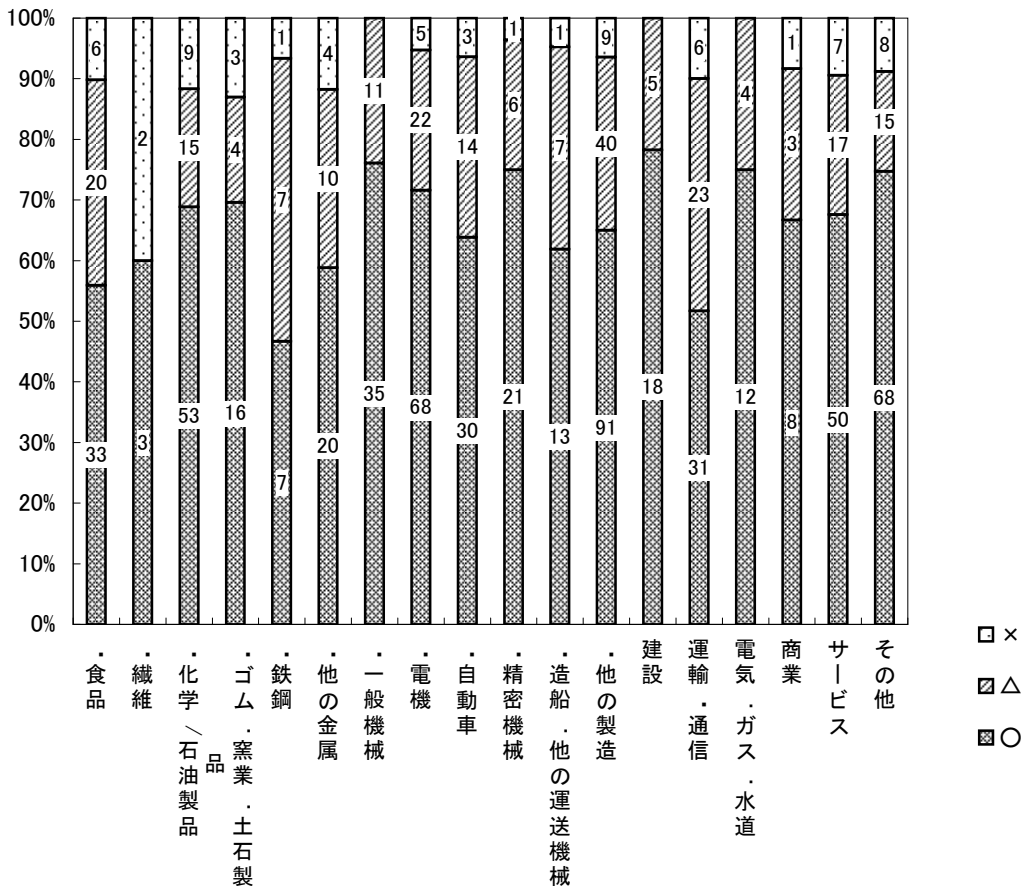
図表3-4-5 事業場規模と産業医資格要件充足状況



図表3-4-6 業種と産業医資格要件充足状況

業種	○ (H13)			△ (H13)			× (H13)			合計
	数	割合	割合	数	割合	割合	数	割合	割合	
製造業合計	390	66.1%	59.8%	156	26.4%	28.9%	44	7.5%	11.3%	590
・食品	33	55.9%	54.3%	20	33.9%	25.9%	6	10.2%	19.8%	59
・繊維	3	60.0%	50.0%		0.0%	50.0%	2	40.0%	0.0%	5
・化学/石油製品	53	68.8%	72.0%	15	19.5%	18.3%	9	11.7%	9.7%	77
・ゴム・窯業・土石製品	16	69.6%	64.0%	4	17.4%	28.0%	3	13.0%	8.0%	23
・鉄鋼	7	46.7%	68.4%	7	46.7%	26.3%	1	6.7%	5.3%	15
・他の金属	20	58.8%	57.8%	10	29.4%	28.9%	4	11.8%	13.3%	34
・一般機械	35	76.1%	68.1%	11	23.9%	22.2%		0.0%	9.7%	46
・電機	68	71.6%	65.2%	22	23.2%	26.5%	5	5.3%	8.3%	95
・自動車	30	63.8%	51.7%	14	29.8%	43.1%	3	6.4%	5.2%	47
・精密機械	21	75.0%	58.3%	6	21.4%	37.5%	1	3.6%	4.2%	28
・造船・他の運送機械	13	61.9%	31.8%	7	33.3%	54.5%	1	4.8%	13.6%	21
・他の製造	91	65.0%	53.9%	40	28.6%	31.5%	9	6.4%	14.6%	140
建設	18	78.3%	58.8%	5	21.7%	26.5%		0.0%	14.7%	23
運輸・通信	31	51.7%	50.6%	23	38.3%	38.0%	6	10.0%	11.4%	60
電気・ガス・水道	12	75.0%	87.5%	4	25.0%	6.3%		0.0%	6.3%	16
商業	8	66.7%	28.6%	3	25.0%	35.7%	1	8.3%	35.7%	12
サービス	50	67.6%	53.0%	17	23.0%	33.0%	7	9.5%	14.0%	74
その他	68	74.7%	65.7%	15	16.5%	25.7%	8	8.8%	8.6%	91
総計	577	66.6%	59.5%	223	25.8%	29.0%	66	7.6%	11.6%	866

図表3-4-7 業種と産業医資格要件充足状況



図表3-5-1 産業医からの勧告を受けた経験の有無

	勧告あり		勧告なし		不明		n
労働者の適正配置について	163	18.8%	614	70.9%	89	10.3%	866
(H13)	189	17.0%	803	72.0%	123	11.0%	1115
(H11)	188	15.9%	854	72.3%	140	11.8%	1182
作業環境の改善について	226	26.1%	565	65.2%	75	8.7%	866
(H13)	256	23.0%	735	65.9%	124	11.1%	1115
(H11)	261	22.1%	801	67.8%	120	10.2%	1182
衛生管理者の業務について	76	8.8%	681	78.6%	109	12.6%	866
(H13)	93	7.9%	876	74.1%	146	12.4%	1115
(H11)	74	6.3%	944	79.9%	164	13.9%	1182

図表3-5-2 勧告経験のある産業医の資格

	○	△	×	総計
労働者の適正配置について	120	36	7	163
作業環境の改善について	179	40	7	226
衛生管理者の業務について	58	14	4	76

図表3-5-3 産業医資格要件別にみた勧告経験状況

	○	△	×	総計
労働者の適正配置について	20.8%	16.1%	10.6%	18.8%
(H13)	21.4%	12.4%	5.4%	17.0%
(H11)	22.7%	11.5%	6.6%	16.0%
作業環境の改善について	31.0%	17.9%	10.6%	26.1%
(H13)	28.8%	15.8%	10.9%	23.0%
(H11)	28.8%	17.7%	13.2%	22.1%
衛生管理者の業務について	10.1%	6.3%	6.1%	8.8%
(H13)	10.4%	6.2%	3.1%	8.3%
(H11)	8.8%	4.6%	2.6%	6.3%

図表3-6-1 事業場が重要と認識している産業医業務(第1位)

	全体		○		△		×	
外来診療業務	103	11.9%	31	13.9%	0.0%	12	18.2%	
健康診断の診察・検査・読影・判定	309	35.7%	87	39.0%	31	13.9%	17	25.8%
健康診断の有所見者や職場不適應者などの問題事例の相談や適正配置指導	312	36.0%	72	32.3%	87	39.0%	16	24.2%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	74	8.5%	18	8.1%	72	32.3%	3	4.5%
健康に関する教育	35	4.0%	12	5.4%	18	8.1%		0.0%
労働衛生管理体制の企画や評価	15	1.7%	3	1.3%	12	5.4%	1	1.5%
未回答	18	2.1%		0.0%	3	1.3%	17	25.8%
総計	866	100.0%	223	100.0%	223	100.0%	66	100.0%

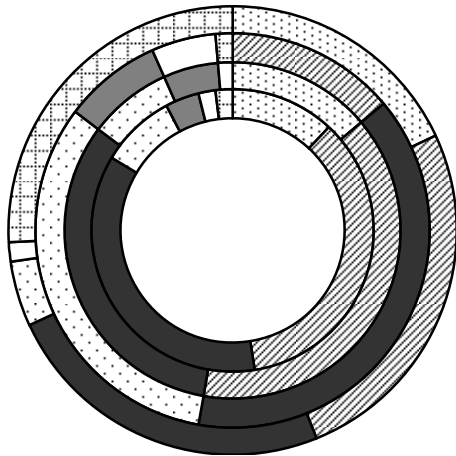
図表3-6-2 事業場が重要と認識している産業医業務(第2位)

	全体		○		△		×	
外来診療業務	46	5.3%	31	13.9%	12	5.4%	3	4.5%
健康診断の診察・検査・読影・判定	170	19.6%	103	46.2%	54	24.2%	13	19.7%
健康診断の有所見者や職場不適應者などの問題事例の相談や適正配置指導	312	36.0%	214	96.0%	81	36.3%	17	25.8%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	173	20.0%	128	57.4%	39	17.5%	6	9.1%
健康に関する教育	117	13.5%	88	39.5%	25	11.2%	4	6.1%
労働衛生管理体制の企画や評価	12	1.4%	6	2.7%	5	2.2%	1	1.5%
未回答	36	4.2%	7	3.1%	7	3.1%	22	33.3%
総計	866	100.0%	577	258.7%	223	100.0%	66	100.0%

図表3-6-3 事業場が重要と認識している産業医業務(第3位)

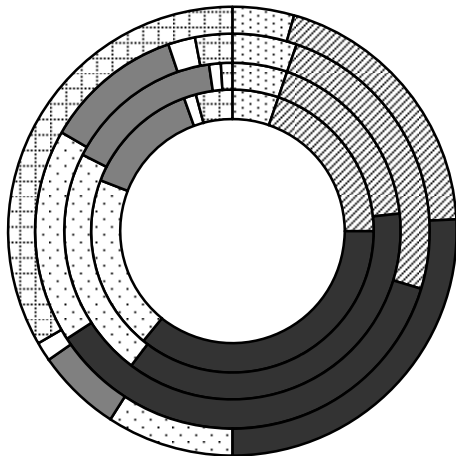
	全体		○		△		×	
外来診療業務	88	10.2%	48	21.5%	34	15.2%	6	9.1%
健康診断の診察・検査・読影・判定	63	7.3%	48	21.5%	13	5.8%	2	3.0%
健康診断の有所見者や職場不適應者などの問題事例の相談や適正配置指導	107	12.4%	74	33.2%	28	12.6%	5	7.6%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	183	21.1%	138	61.9%	37	16.6%	8	12.1%
健康に関する教育	295	34.1%	207	92.8%	74	33.2%	14	21.2%
労働衛生管理体制の企画や評価	67	7.7%	44	19.7%	19	8.5%	4	6.1%
未回答	63	7.3%	18	8.1%	18	8.1%	27	40.9%
総計	866	100.0%	577	258.7%	223	100.0%	66	100.0%

図表3-6-4 重要と認識している産業医業務(第1位)  
(内側から全体、○、△、×の順)



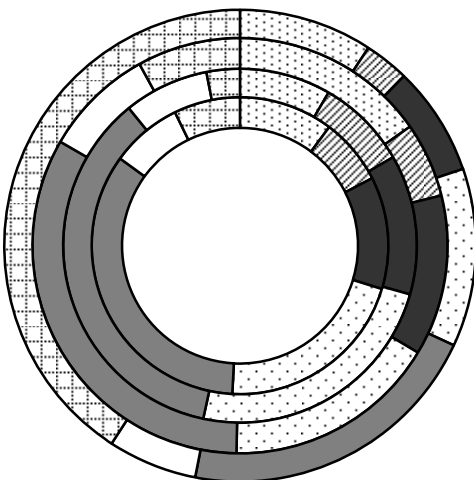
- 1 1 外来診療業務
- ▨2 2 健康診断の診察・検査・読影・判定
- 3 3 健康診断の有所見者や職場不適應者などの問題事例の相談や適正配置指導
- 4 4 職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導
- 5 5 健康に関する教育
- 6 6 労働衛生管理体制の企画や評価
- ▨7 7 未回答

図表3-6-5 重要と認識している産業医業務(第2位)  
(内側から全体、○、△、×の順)



- 1 1 外来診療業務
- ▨2 2 健康診断の診察・検査・読影・判定
- 3 3 健康診断の有所見者や職場不適應者などの問題事例の相談や適正配置指導
- 4 4 職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導
- 5 5 健康に関する教育
- 6 6 労働衛生管理体制の企画や評価
- ▨7 7 未回答

図表3-6-6 重要と認識している産業医業務(第3位)  
(内側から全体、○、△、×の順)

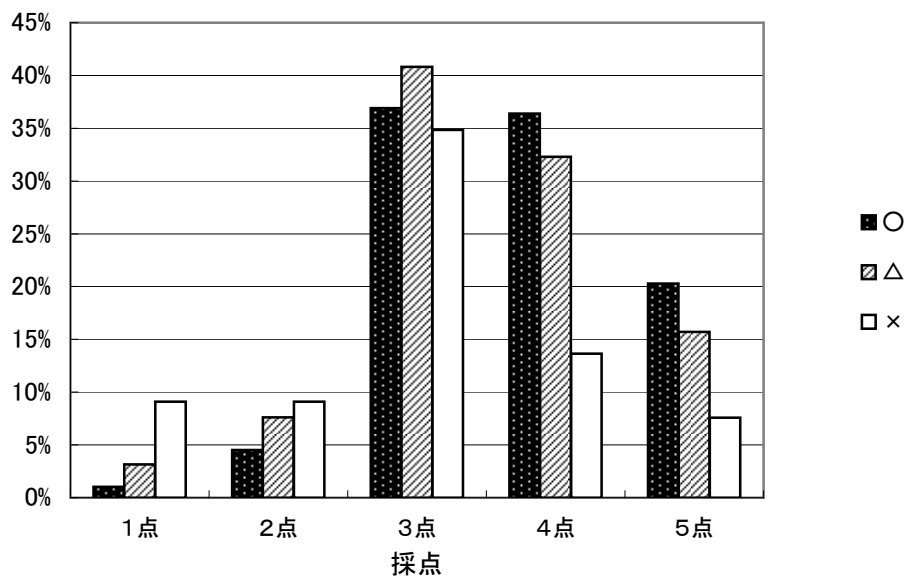


- 1 1 外来診療業務
- ▨2 2 健康診断の診察・検査・読影・判定
- 3 3 健康診断の有所見者や職場不適應者などの問題事例の相談や適正配置指導
- 4 4 職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導
- 5 5 健康に関する教育
- 6 6 労働衛生管理体制の企画や評価
- ▨7 7 未回答

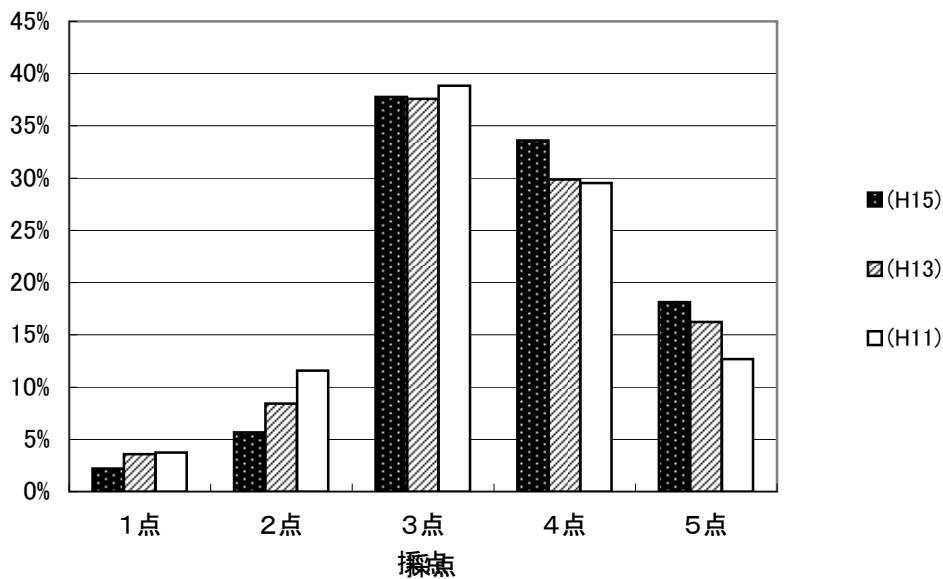
図表3-7-1 産業医の資格要件と企業の満足度

	1点		2点		3点		4点		5点		未回答	総計	平均点
○	6	1.0%	26	4.5%	213	36.9%	210	36.4%	117	20.3%	5	577	3.7
△	7	3.1%	17	7.6%	91	40.8%	72	32.3%	35	15.7%	1	223	3.5
×	6	9.1%	6	9.1%	23	34.8%	9	13.6%	5	7.6%	17	66	3.0
計	19	2.2%	49	5.7%	327	37.8%	291	33.6%	157	18.1%	23	866	3.6
(H13)	40	3.6%	94	8.4%	419	37.6%	333	29.9%	181	16.2%	48	1115	3.5
(H11)	44	3.7%	137	11.6%	459	38.8%	349	29.5%	150	12.7%	43	1182	3.4

図表3-7-2 産業医の資格要件と企業の満足度



図表3-7-3 産業医に対する企業の満足度



図表3-8-1 今後産業医に期待する能力(第1位)

	産業医未選任事業場		産業医選任事業場		総計
	件数	割合	件数	割合	
外来診療に関すること	4	3.7%	51	5.9%	55
健康診断に関すること	2	1.9%	236	27.3%	238
職場改善に関すること	1	0.9%	113	13.0%	114
教育や講演の技術	2	1.9%	67	7.7%	69
管理者としての能力		0.0%	6	0.7%	6
労働衛生法規に関する知識		0.0%	50	5.8%	50
企業に対する理解		0.0%	60	6.9%	60
協調性や調整能力		0.0%	5	0.6%	5
外部医療機関との連携		0.0%	31	3.6%	31
学術研究に関すること		0.0%	0	0.0%	0
その他		0.0%	2	0.2%	2
特になし	4	3.7%	218	25.2%	222
未回答	95	88.0%	27	3.1%	122
総計	108		866		974

図表3-8-2 今後産業医に期待する能力(第2位)

	産業医未選任事業場		産業医選任事業場		総計
	件数	割合	件数	割合	
外来診療に関すること		0.0%	21	2.4%	21
健康診断に関すること	4	4.0%	91	10.5%	95
職場改善に関すること	2	2.0%	143	16.5%	145
教育や講演の技術	1	1.0%	73	8.4%	74
管理者としての能力	1	1.0%	14	1.6%	15
労働衛生法規に関する知識	1	1.0%	81	9.4%	82
企業に対する理解		0.0%	59	6.8%	59
協調性や調整能力		0.0%	13	1.5%	13
外部医療機関との連携		0.0%	50	5.8%	50
学術研究に関すること		0.0%	2	0.2%	2
その他		0.0%	3	0.3%	3
特になし		0.0%	0	0.0%	0
未回答	99	99.0%	316	36.5%	415
総計	100		866		974

図表3-8-3 今後産業医に期待する能力(第3位)

	産業医未選任事業場		産業医選任事業場		総計
	件数	割合	件数	割合	
外来診療に関すること		0.0%	22	2.5%	22
健康診断に関すること		0.0%	30	3.5%	30
職場改善に関すること	1	0.9%	67	7.7%	68
教育や講演の技術	1	0.9%	73	8.4%	74
管理者としての能力		0.0%	12	1.4%	12
労働衛生法規に関する知識	1	0.9%	59	6.8%	60
企業に対する理解		0.0%	61	7.0%	61
協調性や調整能力		0.0%	11	1.3%	11
外部医療機関との連携	4	3.7%	99	11.4%	103
学術研究に関すること		0.0%	3	0.3%	3
その他		0.0%	6	0.7%	6
特になし		0.0%	0	0.0%	0
未回答	101	93.5%	423	48.8%	524
総計	108		866		974



図表3-9-1 産業医資格と各種活動頻度

①安全衛生委員会

	週一回以上 (H13)			月一回以上 (H13)			年一回以上 (H13)			ほとんどなし (H13)			不明 (H13)			総計
○	2	0.3%	0.3%	227	39.3%	40.4%	173	30.0%	30.6%	159	27.6%	25.8%	16	2.8%	2.9%	577
△		0.0%	0.0%	52	23.3%	18.0%	60	26.9%	24.5%	100	44.8%	52.6%	11	4.9%	5.0%	223
×		0.0%	0.0%	9	13.6%	16.3%	12	18.2%	17.8%	29	43.9%	41.1%	16	24.2%	24.8%	66
総計	2	0.2%	0.2%	288	33.3%	31.1%	245	28.3%	27.4%	288	33.3%	35.3%	43	5.0%	6.0%	866

②職場巡視

	週一回以上 (H13)			月一回以上 (H13)			年一回以上 (H13)			ほとんどなし (H13)			不明 (H13)			総計
○	9	1.6%	1.1%	228	39.5%	42.1%	211	36.6%	36.2%	116	20.1%	18.6%	13	2.3%	2.1%	577
△	1	0.4%	0.3%	59	26.5%	16.7%	80	4.9%	36.2%	75	33.6%	41.8%	8	3.6%	5.0%	223
×		0.0%	0.8%	8	12.1%	21.7%	11	16.7%	18.6%	30	45.5%	37.2%	17	25.8%	21.7%	66
総計	10	1.2%	0.8%	295	34.1%	32.4%	302	34.9%	34.2%	221	25.5%	27.4%	38	4.4%	5.2%	866

③衛生管理者との連絡

	週一回以上 (H13)			月一回以上 (H13)			年一回以上 (H13)			ほとんどなし (H13)			不明 (H13)			総計
○	62	10.7%	10.4%	261	45.2%	47.2%	157	27.2%	24.3%	88	15.3%	14.9%	9	1.6%	3.2%	577
△	10	4.5%	3.4%	78	35.0%	29.4%	88	39.5%	38.4%	41	18.4%	25.4%	6	2.7%	3.4%	223
×	1	1.5%	2.3%	14	21.2%	22.5%	13	19.7%	20.2%	21	31.8%	31.0%	17	25.8%	24.0%	66
総計	73	8.4%	7.4%	353	40.8%	39.2%	258	29.8%	27.9%	150	17.3%	19.8%	32	3.7%	5.7%	866

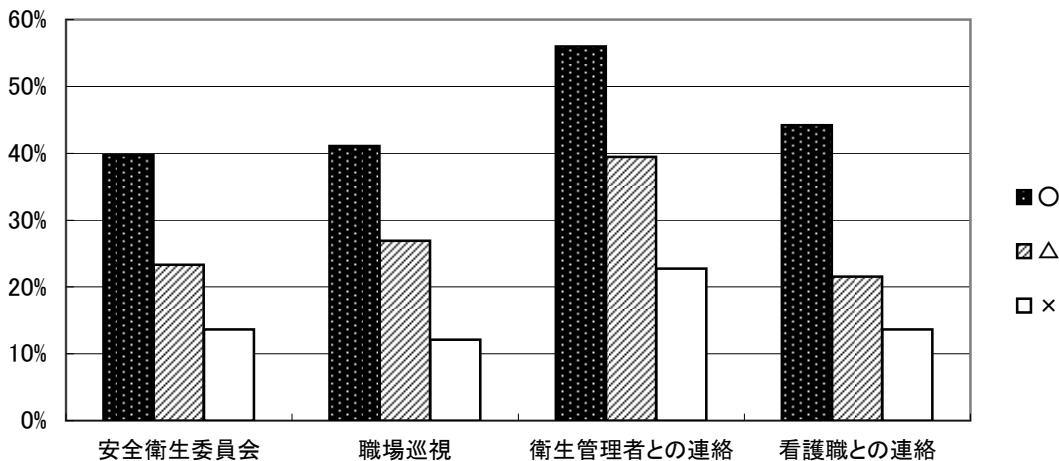
④看護職との連絡

	週一回以上 (H13)			月一回以上 (H13)			年一回以上 (H13)			ほとんどなし (H13)			不明 (H13)			総計
○	147	25.5%	27.0%	108	18.7%	21.0%	36	6.2%	7.7%	173	30.0%	27.0%	113	19.6%	17.3%	577
△	27	12.1%	12.7%	21	9.4%	11.8%	32	14.3%	8.0%	94	42.2%	42.4%	49	22.0%	25.1%	223
×	6	9.1%	9.3%	3	4.5%	9.3%	4	6.1%	9.3%	29	43.9%	36.4%	24	36.4%	35.7%	66
総計	180	20.8%	20.8%	132	15.2%	17.0%	72	8.3%	8.0%	296	34.2%	32.6%	186	21.5%	21.7%	866

図表3-9-2 各活動の月1回以上の割合

	安全衛生委員会	職場巡視	衛生管理者との連絡	看護職との連絡
○	39.7%	41.1%	56.0%	44.2%
△	23.3%	26.9%	39.5%	21.5%
×	13.6%	12.1%	22.7%	13.6%

図表3-9-3 各活動の月1回以上の割合



図表3-9-4 看護職の有無と産業医の各種活動頻度

①安全衛生委員会

	週一回以上 (H13)			月一回以上 (H13)			年一回以上 (H13)			ほとんどなし (H13)			不明 (H13)			総計
看護職なし	1	0.2%	0.1%	131	22.4%	21.0%	174	29.8%	27.9%	242	41.4%	43.2%	36	6.2%	7.8%	584
看護職あり	1	0.4%	0.3%	157	55.7%	51.5%	71	25.2%	26.3%	46	16.3%	19.5%	7	2.5%	2.4%	282
総計	2	0.2%	0.2%	288	33.3%	31.1%	245	28.3%	27.4%	288	33.3%	35.3%	43	5.0%	6.0%	866

②職場巡視

	週一回以上 (H13)			月一回以上 (H13)			年一回以上 (H13)			ほとんどなし (H13)			不明 (H13)			総計
看護職なし	3	0.5%	0.9%	147	25.2%	24.1%	213	36.5%	35.0%	192	32.9%	34.0%	29	5.0%	6.4%	584
看護職あり	7	2.5%	0.8%	148	52.5%	49.1%	89	31.6%	32.5%	29	10.3%	14.1%	9	3.2%	2.7%	282
総計	10	1.2%	0.9%	295	34.1%	32.4%	302	34.9%	34.2%	221	25.5%	27.4%	38	4.4%	5.2%	866

③衛生管理者との連絡

	週一回以上 (H13)			月一回以上 (H13)			年一回以上 (H13)			ほとんどなし (H13)			不明 (H13)			総計
看護職なし	13	2.2%	1.6%	219	37.5%	36.5%	208	35.6%	33.2%	119	20.4%	22.5%	25	4.3%	6.2%	584
看護職あり	60	21.3%	19.2%	134	47.5%	44.7%	50	17.7%	17.1%	31	11.0%	14.4%	7	2.5%	4.6%	282
総計	73	8.4%	7.4%	353	40.8%	39.2%	258	29.8%	27.9%	150	17.3%	19.8%	32	3.7%	5.7%	866

④看護職との連絡

	週一回以上 (H13)			月一回以上 (H13)			年一回以上 (H13)			ほとんどなし (H13)			不明 (H13)			総計
看護職なし	11	1.9%	2.3%	61	10.4%	11.5%	60	10.3%	9.9%	282	48.3%	46.2%	170	29.1%	30.0%	584
看護職あり	169	59.9%	58.3%	71	25.2%	27.9%	12	4.3%	4.1%	14	5.0%	4.9%	16	5.7%	4.9%	282
総計	180	20.8%	20.8%	132	15.2%	17.0%	72	8.3%	8.0%	296	34.2%	32.6%	186	21.5%	21.7%	866

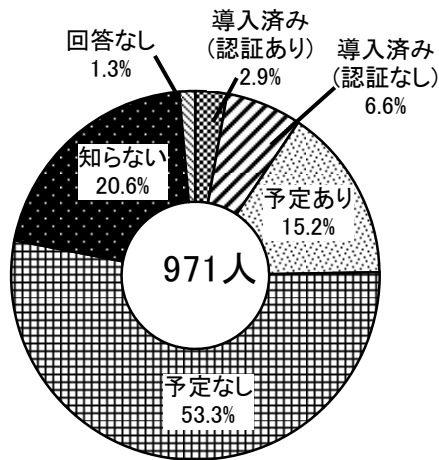
図表3-10-1 事業場規模と就業上の意見を聞く医師

規模分類	産業医 (H13)			外部健診機関 (H13)			かかりつけ医 (H13)			不明 (H13)			未回答 (H13)			総計
-49人	31	79.5%	63.5%	3	7.7%	19.0%	3	7.7%	9.5%	1	2.6%	0.0%	1	2.6%	7.9%	39
50-99人	188	73.7%	68.1%	29	11.4%	13.2%	30	11.8%	14.8%	4	1.6%	1.6%	4	1.6%	2.3%	255
100-299人	248	75.4%	74.6%	42	12.8%	12.7%	33	10.0%	9.6%	2	0.6%	1.3%	4	1.2%	1.8%	329
300-499人	93	84.5%	87.4%	5	4.5%	8.4%	9	8.2%	3.4%	0.0%	0.0%	3	2.7%	0.8%	110	
500-999人	74	89.2%	87.6%	2	2.4%	7.9%	5	6.0%	3.4%	0.0%	1.1%	2	2.4%	0.0%	83	
1000人-	44	93.6%	95.6%	2	4.3%	1.5%	1	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	47	
未記入	2	66.7%	77.8%	0.0%	0.0%	22.2%	1	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3	
総計	680	78.5%	75.9%	83	9.6%	11.7%	82	9.5%	9.2%	7	0.8%	1.1%	14	1.6%	2.1%	866

図表3-10-2 産業医の資格要件別にみた就業上の意見を聞く医師

	産業医 (H13)			外部健診機関 (H13)			かかりつけ医 (H13)			不明 (H13)			未回答 (H13)			総計
○	487	84.4%	84.2%	43	7.5%	7.1%	45	7.8%	8.0%	1	0.2%	0.8%	1	0.2%	0.0%	577
△	159	71.3%	68.1%	34	15.2%	18.6%	27	12.1%	11.1%	3	1.3%	2.2%	0.0%	0.0%	223	
×	34	51.5%	52.7%	6	9.1%	18.6%	10	15.2%	10.9%	3	4.5%	0.0%	13	19.7%	17.8%	66
総計	680	78.5%	75.9%	83	9.6%	11.7%	82	9.5%	9.2%	7	0.8%	1.1%	14	1.6%	2.1%	866

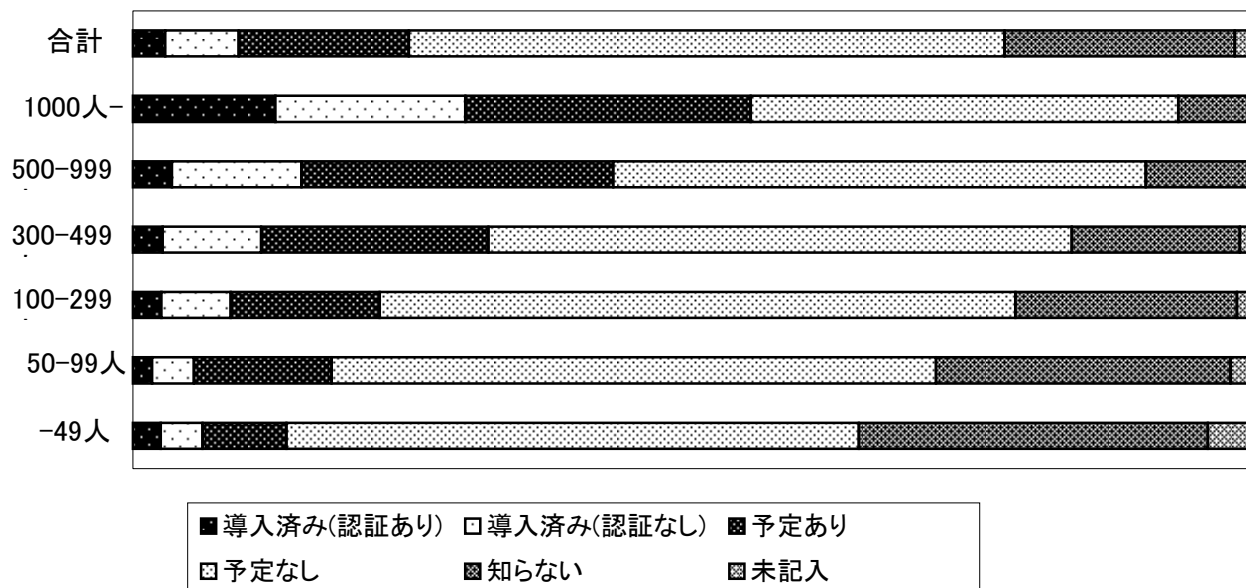
図表3-11-1 OHSMS導入状況(全体)



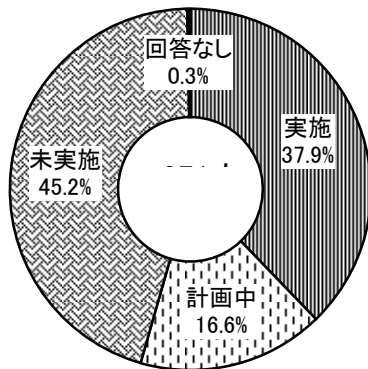
図表3-11-2 OHSMS導入状況(規模別)

規模分類	導入済み(認証あり)		導入済み(認証なし)		予定あり		予定なし		知らない		未記入		H15合計						
	H15	H13	H15	H13	H15	H13	H15	H13	H15	H13	H15	H13							
-49人	2	2.5%	0.8%	3	3.8%	0.8%	6	7.5%	10.4%	41	51.3%	50.4%	25	31.3%	37.6%	3	3.8%	0.0%	80
50-99人	5	1.7%	0.0%	11	3.8%	2.2%	36	12.3%	11.4%	158	54.1%	50.5%	77	26.4%	31.8%	5	1.7%	4.1%	292
100-299人	9	2.5%	1.5%	22	6.2%	7.3%	47	13.3%	15.7%	201	56.9%	43.8%	70	19.8%	31.1%	4	1.1%	0.6%	353
300-499人	3	2.7%	3.3%	10	8.8%	3.3%	23	20.4%	18.2%	59	52.2%	15.7%	17	15.0%	56.2%	1	0.9%	3.3%	113
500-999人	3	3.5%	3.4%	10	11.6%	7.9%	24	27.9%	31.5%	41	47.7%	38.2%	8	9.3%	19.1%	0	0.0%	0.0%	86
1000人-	6	12.8%	4.4%	8	17.0%	7.4%	12	25.5%	48.5%	18	38.3%	29.4%	3	6.4%	10.3%	0	0.0%	0.0%	47
<b>合計</b>	<b>28</b>	<b>2.9%</b>	<b>1.4%</b>	<b>64</b>	<b>6.6%</b>	<b>4.8%</b>	<b>148</b>	<b>15.2%</b>	<b>17.1%</b>	<b>518</b>	<b>53.3%</b>	<b>42.6%</b>	<b>200</b>	<b>20.6%</b>	<b>32.4%</b>	<b>13</b>	<b>1.3%</b>	<b>1.8%</b>	<b>971</b>

図表3-11-3 OHSMS導入状況(規模別)



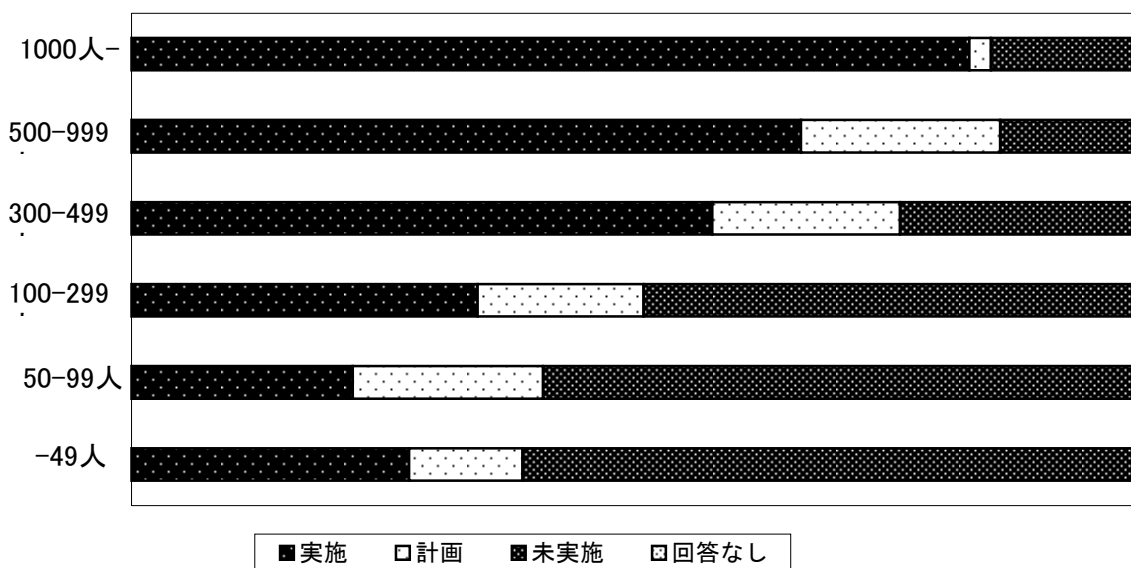
図表3-12-1 メンタルヘルスケア実施状況(全体)



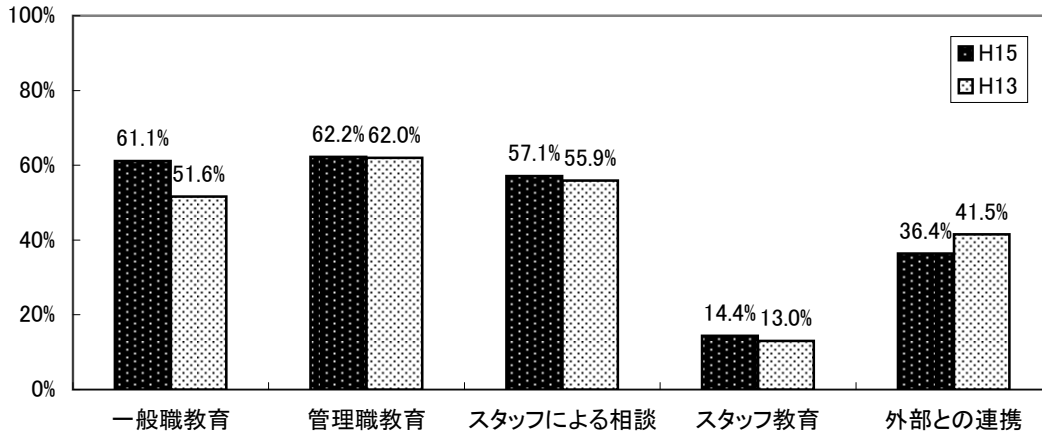
図表3-12-2 メンタルヘルスケア実施状況(規模別)

規模分類	実施		計画		未実施		回答なし		H15合計
	H15	H13	H15	H13	H15	H13	H15	H13	
-49人	22 27.5%	16.0%	9 11.3%	13.6%	49 61.3%	69.6%	0 0.0%	0.8%	80
50-99人	64 21.9%	17.9%	55 18.8%	19.3%	172 58.9%	62.5%	1 0.3%	0.3%	292
100-299人	121 34.3%	27.8%	58 16.4%	19.6%	172 48.7%	52.2%	2 0.6%	0.4%	353
300-499人	65 57.5%	47.9%	21 18.6%	20.7%	27 23.9%	31.4%	0 0.0%	0.0%	113
500-999人	57 66.3%	55.1%	17 19.8%	23.6%	12 14.0%	20.2%	0 0.0%	1.1%	86
1000人-	39 83.0%	73.5%	1 2.1%	8.8%	7 14.9%	17.6%	0 0.0%	0.0%	47
合計	368 37.9%	30.1%	161 16.6%	18.7%	439 45.2%	50.8%	3 0.3%	0.4%	971

図表3-12-3 メンタルヘルスケア実施状況(規模別)



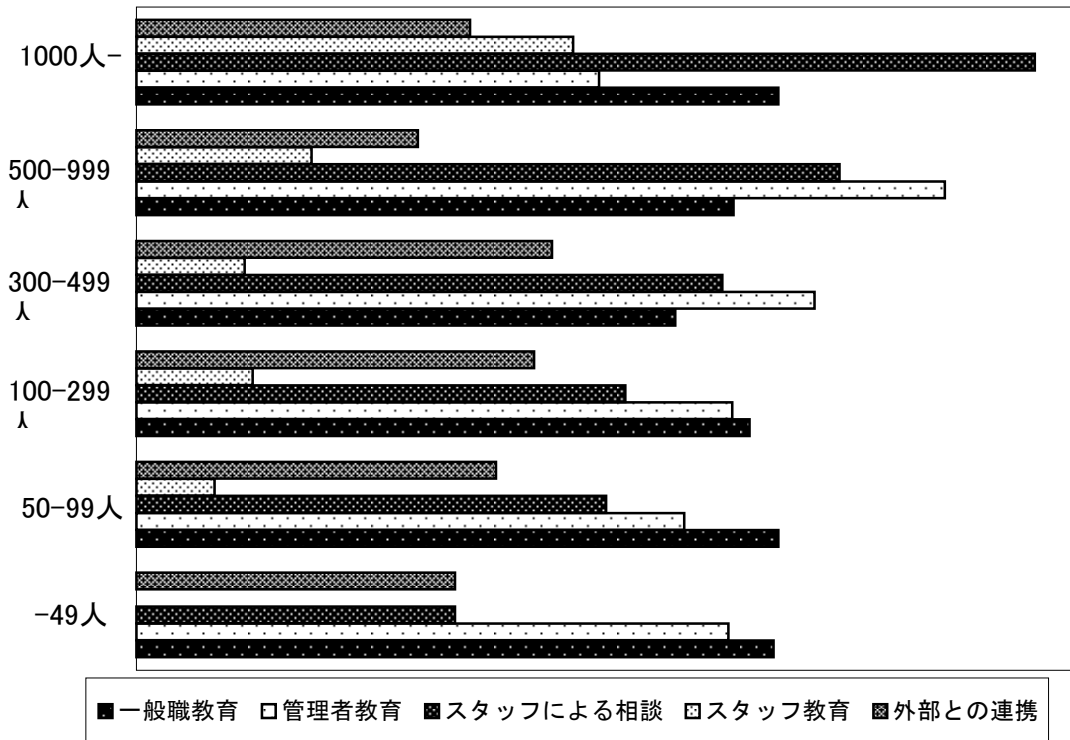
図表3-13-1 メンタルヘルスケアの具体策と経年変化



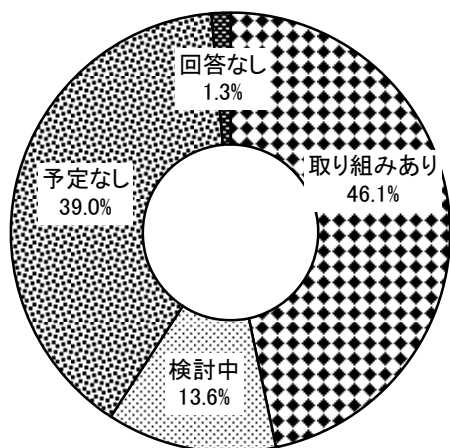
図表3-13-2 規模別メンタルヘルスケア・具体策(複数回答)

規模分類	一般職教育		管理職教育		スタッフによる相談		スタッフ教育		外部との連携		H15合計					
	H15	H13	H15	H13	H15	H13	H15	H13	H15	H13						
-49人	14	63.6%	80.0%	13	59.1%	40.0%	7	31.8%	35.0%	0	0.0%	0.0%	7	31.8%	35.0%	22
50-99人	41	64.1%	65.2%	35	54.7%	50.0%	30	46.9%	43.9%	5	7.8%	6.1%	23	35.9%	31.8%	64
100-299人	74	61.2%	47.4%	72	59.5%	60.2%	59	48.8%	51.9%	14	11.6%	12.8%	48	39.7%	42.1%	121
300-499人	35	53.8%	53.4%	44	67.7%	53.4%	38	58.5%	58.6%	7	10.8%	20.7%	27	41.5%	39.7%	65
500-999人	34	59.6%	46.9%	46	80.7%	77.6%	40	70.2%	61.2%	10	17.5%	18.4%	16	28.1%	46.9%	57
1000人-	25	64.1%	36.0%	18	46.2%	86.0%	35	89.7%	82.0%	17	43.6%	14.0%	13	33.3%	52.0%	39
合計	225	61.1%	51.6%	229	62.2%	62.0%	210	57.1%	55.9%	53	14.4%	13.0%	134	36.4%	41.5%	368

図表3-13-3 規模別メンタルヘルスケア・具体策



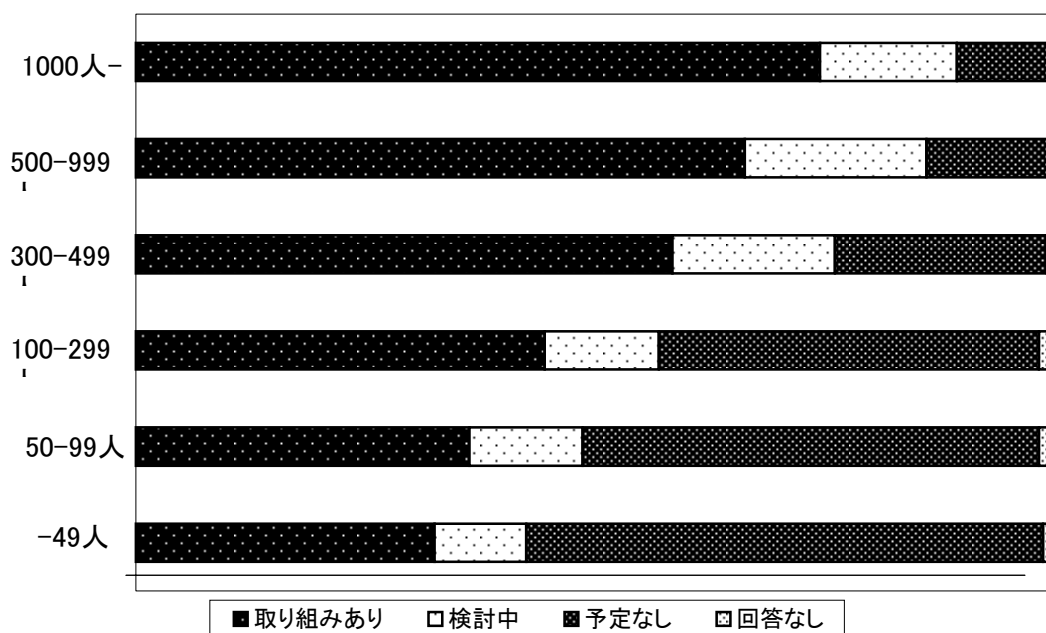
図表3-14-1 過重労働対策実施状況(全体)



図表3-14-2 過重労働対策実施状況(規模別)

規模分類	取り組みあり		検討中		予定なし		回答なし		合計
-49人	26	32.5%	8	10.0%	45	56.3%	1	1.3%	80
50-99人	106	36.3%	36	12.3%	145	49.7%	5	1.7%	292
100-299人	157	44.5%	44	12.5%	146	41.4%	6	1.7%	353
300-499人	66	58.4%	20	17.7%	26	23.0%	1	0.9%	113
500-999人	57	66.3%	17	19.8%	12	14.0%	0	0.0%	86
1000人-	35	74.5%	7	14.9%	5	10.6%	0	0.0%	47
合計	447	46.1%	132	13.6%	379	39.0%	13	1.3%	971

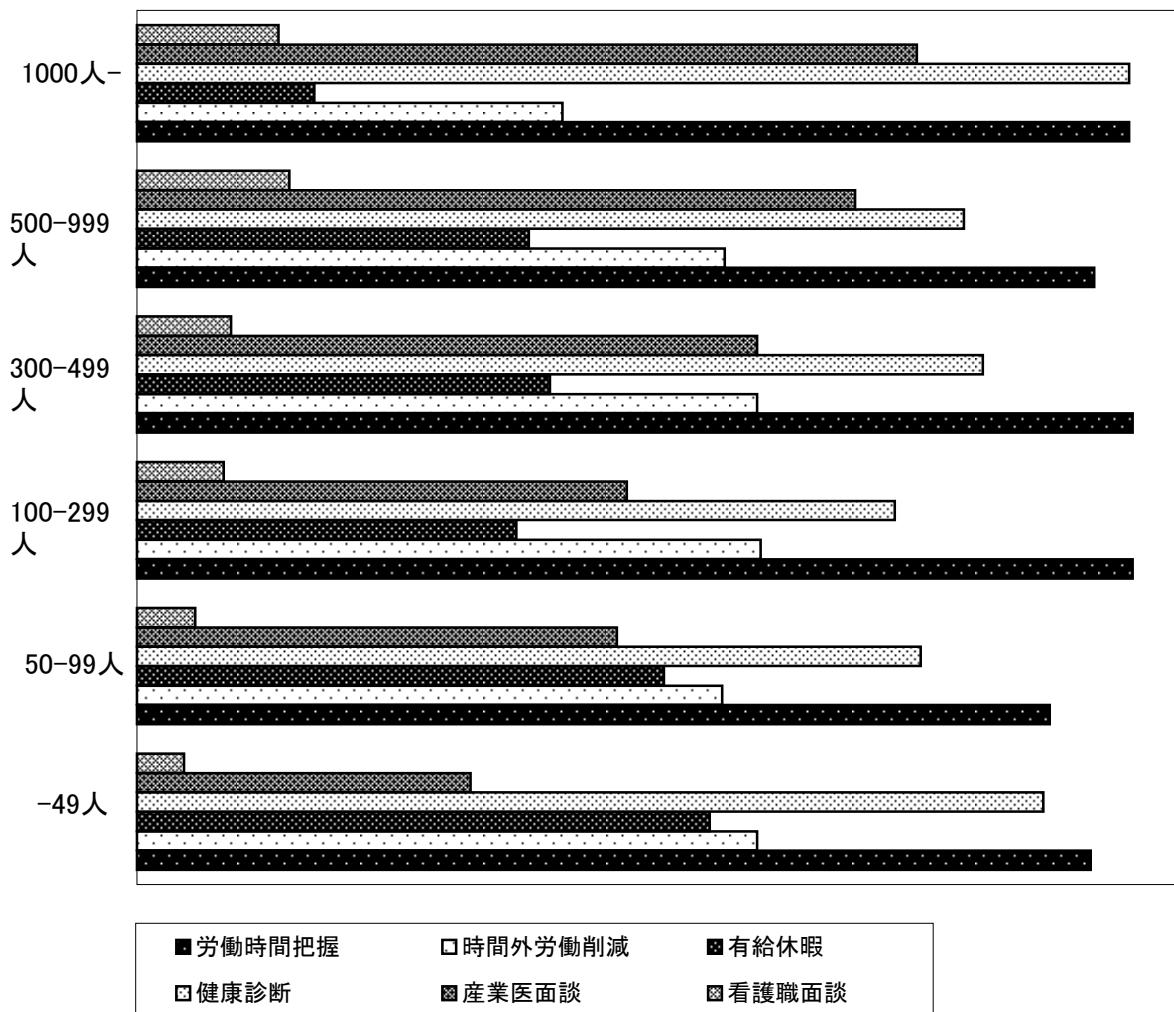
図表3-14-3 過重労働対策実施状況(規模別)



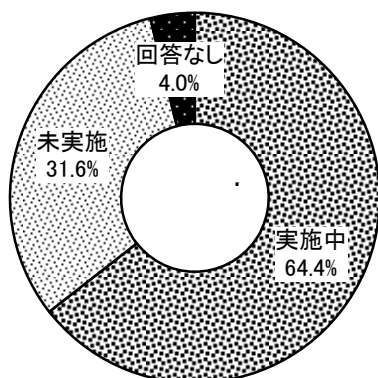
図表3-15-1 過重労働対策(規模別具体策)

規模分類	労働時間把握	時間外労働削減	有給休暇取得推進	健康診断の実施	産業医面談	看護職面談
-49人	20 76.9%	13 50.0%	12 46.2%	19 73.1%	7 26.9%	1 3.8%
50-99人	78 73.6%	50 47.2%	45 42.5%	67 63.2%	41 38.7%	5 4.7%
100-299人	126 80.3%	79 50.3%	48 30.6%	96 61.1%	62 39.5%	11 7.0%
300-499人	53 80.3%	33 50.0%	22 33.3%	45 68.2%	33 50.0%	5 7.6%
500-999人	44 77.2%	27 47.4%	18 31.6%	38 66.7%	33 57.9%	7 12.3%
1000人-	28 80.0%	12 34.3%	5 14.3%	28 80.0%	22 62.9%	4 11.4%
合計	349 78.1%	214 47.9%	150 33.6%	293 65.5%	198 44.3%	33 7.4%

図表3-15-2 過重労働対策(規模別具体策)



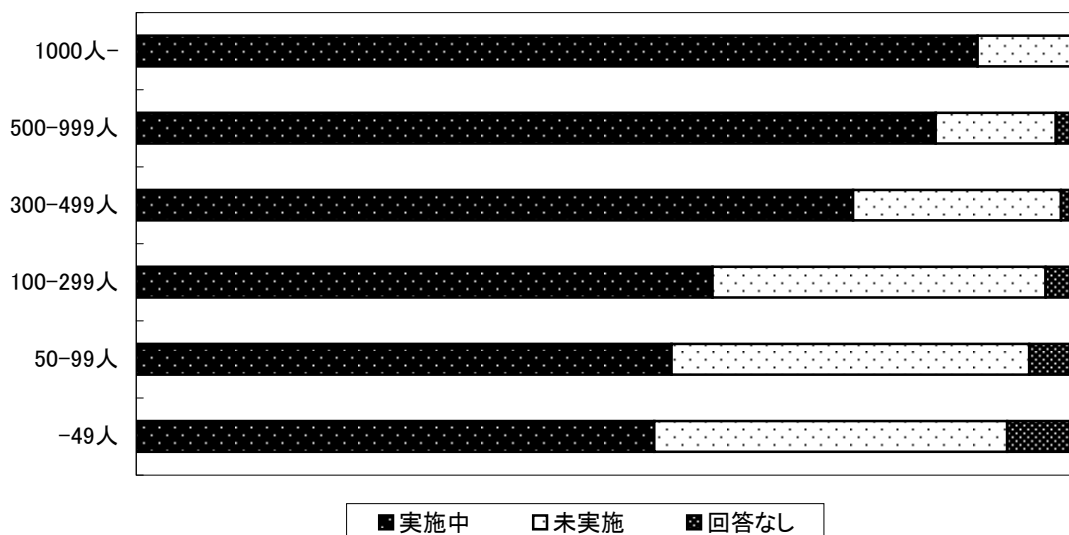
図表3-16-1 VDT作業における労働衛生管理状況  
(全体)



図表3-16-2 VDT作業における労働衛生管理状況(規模別)

規模分類	実施		未実施		回答なし		合計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
-49人	44	55.0%	30	37.5%	6	7.5%	80
50-99人	166	56.8%	111	38.0%	15	5.1%	292
100-299人	216	61.2%	125	35.4%	12	3.4%	353
300-499人	86	76.1%	25	22.1%	2	1.8%	113
500-999人	73	84.9%	11	12.8%	2	2.3%	86
1000人-	42	89.4%	5	10.6%	0	0.0%	47
全体	627	64.6%	307	31.6%	39	4.0%	971

図表3-16-3 VDT作業における労働衛生管理状況(規模別)

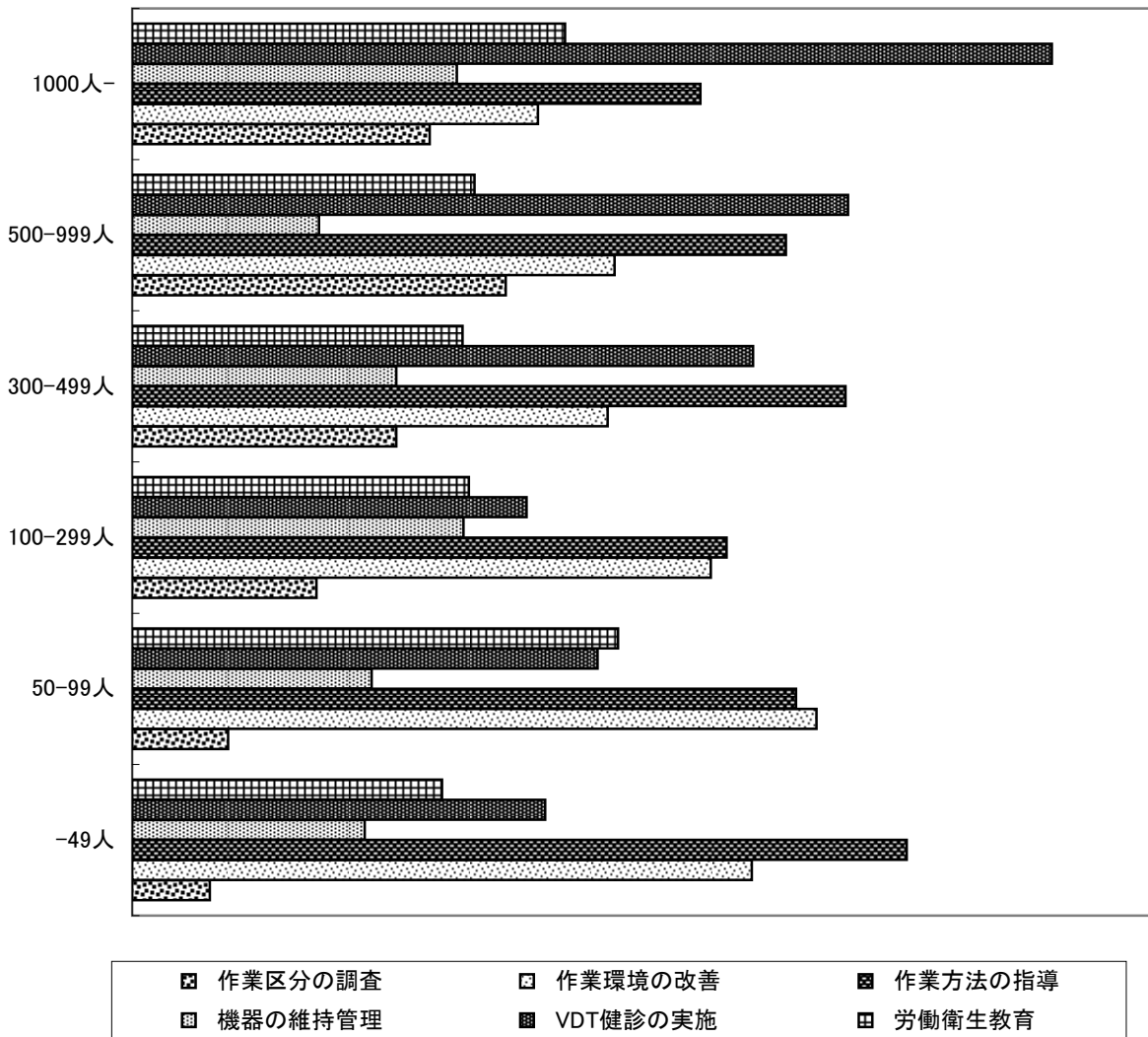




図表3-16-4 VDT作業における労働衛生管理の内容(規模別)

規模分類	作業区分の調査		作業環境の改善		作業方法の指導		機器の維持管理		VDT健診の実施		労働衛生教育		合計
-49人	3	6.8%	24	54.5%	30	68.2%	9	20.5%	16	36.4%	12	27.3%	44
50-99人	14	8.4%	100	60.2%	97	58.4%	35	21.1%	68	41.0%	71	42.8%	166
100-299人	35	16.2%	110	50.9%	113	52.3%	63	29.2%	75	34.7%	64	29.6%	216
300-499人	20	23.3%	36	41.9%	54	62.8%	20	23.3%	47	54.7%	25	29.1%	86
500-999人	24	32.9%	31	42.5%	42	57.5%	12	16.4%	46	63.0%	22	30.1%	73
1000人-	11	26.2%	15	35.7%	21	50.0%	12	28.6%	34	81.0%	16	38.1%	42
全体	108	17.2%	316	50.4%	357	56.9%	151	24.1%	287	45.8%	211	33.7%	627

図表3-16-5 VDT作業における労働衛生管理の内容(規模別)



図表3-17-1 規模別業種別死亡率(男性のみ)(人口10万対)

		年齢調整死亡率*						
		事業所数	従業員数	死亡数	粗死亡率	平成14年	平成12年	平成10年
規模別	50人未満	75	2163	7	323.6	266.6	131.2	204.4
	100人未満	282	16043	29	180.8	140.7	109.8	106.8
	300人未満	345	42159	56	132.8	99.9	79.7	94.5
	500人未満	113	29763	26	87.4	78.3	94.3	111.6
	1000人未満	83	43925	36	82.0	65.5	80.3	113.9
	1000人以上	50	87851	69	78.5	75.3	106.8	80.8
業種別	食品	69	6276	8	127.5	108.5	79.8	72.2
	繊維	4	193	0	0.0	0.0	122.7	0.0
	化学・石油	77	16354	27	165.1	113.0	73.2	73.2
	ゴム・窯業	24	7044	8	113.6	129.2	90.6	81.9
	鉄鋼	14	1911	1	52.3	33.3	53.7	121.1
	他の金属	33	7933	9	113.5	82.9	43.6	94.6
	一般機械	46	10390	20	192.5	135.2	118.3	114.7
	電機	96	41168	33	80.2	75.0	120.8	78.2
	自動車	49	21832	19	87.0	77.3	88.0	90.0
	精密機械	32	10500	10	95.2	88.3	107.4	32.2
	造船・運送機械	23	5428	9	165.8	119.5	159.8	113.0
	他の製造業	154	24090	18	74.7	63.6	72.6	89.9
	建設	31	4056	2	49.3	45.8	128.3	110.3
	運輸・通信	67	14189	16	112.8	69.2	124.4	127.4
	電気・ガス・水道	16	2693	5	185.7	79.5	79.4	104.3
	商業	15	4512	11	243.8	215.8	31.1	146.7
	サービス業	91	13011	10	76.9	65.1	55.4	156.3
	その他	107	30324	17	56.1	54.0	72.3	90.8
	合計		948	221904	223	100.5	84.7	96.1

\*年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年のモデル人口とし20～59歳で計算

図表3-17-2死因別年齢調整死亡率(人口10万対)

年齢調整死亡率*	男性			女性		
	平成14年	平成12年	平成10年	平成14年	平成12年	平成10年
肺ガン	6.9	8.7	7.8	10.2	0.0	4.1
胃ガン	4.2	9.3	9.8	5.2	0.0	1.3
大腸ガン	3.2	3.9	5.9	5.3	0.0	7.0
肝臓ガン	5.2	4.9	5.7	0.0	0.0	2.0
その他の悪性腫瘍	13.7	18.0	15.2	9.8	14.9	8.4
心疾患	16.8	15.6	11.6	8.0	2.3	1.3
脳疾患	10.5	7.8	7.9	4.5	2.7	5.8
肺疾患	1.8	2.5	2.2	0.0	1.7	1.3
肝疾患	1.7	3.4	2.6	0.0	1.4	0.0
腎疾患	1.1	0.9	1.3	0.0	0.0	0.0
自殺	5.6	8.1	7.9	3.6	1.2	0.0
不慮の事故	7.8	8.5	9.4	0.0	1.2	2.2
その他・不明	6.9	4.4	8.2	5.2	3.7	8.9
全悪性腫瘍(再掲)	32.6	44.8	44.4	30.3	14.9	22.8

図表3-17-3標準化死亡比(SMR)

(男性)	平成14年	平成12年	平成10年
全悪性腫瘍	41.7	66.0	59.9
心疾患	41.5	65.5	40.7
脳血管障害	33.1	42.3	38.3
自殺	10.3	19.5	27.1
不慮の事故	21.2	35.2	37.6
合計	23.6	47.8	42.1

図表3-17-4業種別死亡数(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品			2			2				1		2	1	8	6276
繊維														0	193
化学・石油	4	2	2	3	3	6	3		1			3		27	16354
ゴム・窯業		2		1	1	1	1	1					1	8	7044
鉄鋼				1										1	1911
他の金属		1				1	4					2	1	9	7933
一般機械	1	3	2	3	2	3	1		1			2	2	20	10390
電機	4	3			5	6	4	1		1	6	1	2	33	41168
自動車	1		1		3	4	5	1			2		2	19	21832
精密機械	1		1	1	3	2					1	1		10	10500
造船・運送機械			1	1	3	1	1				1		1	9	5428
他の製造業	3	1	1		4	2	2			1		2	2	18	24090
建設				1					1					2	4056
運輸・通信		1	1	3	4	3							4	16	14189
電気・ガス・水道		2				1	1				1			5	2693
商業	1				2	5		1				2		11	4512
サービス業		1			2	2	2	1				2		10	13011
その他	5				2	1	3	1	1		1		3	17	30324
合計	20	16	11	14	34	40	27	6	4	3	12	17	19	223	221904
製造業合計	14	12	10	10	24	28	21	3	2	3	10	13	12	162	153119

図表3-17-5業種別粗死亡率(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成12年
食品			31.9			31.9				15.9		31.9	15.9	127.5	106.2
繊維														0.0	337.8
化学・石油	24.5	12.2	12.2	18.3	18.3	36.7	18.3		6.1			18.3		164.9	99.4
ゴム・窯業		28.4		14.2	14.2	14.2	14.2	14.2					14.2	113.6	121.3
鉄鋼				52.3										52.3	68.0
他の金属		12.6				12.6	50.4					25.2	12.6	113.4	47.6
一般機械	9.6	28.9	19.2	28.9	19.2	28.9	9.6		9.6			19.2	19.2	192.3	146.5
電機	9.7	7.3			12.1	14.6	9.7	2.4		2.4	14.6	2.4	4.8	80.0	122.5
自動車	4.6		4.6		13.7	18.3	22.9	4.6			9.2		9.2	87.1	98.0
精密機械	9.5		9.5	9.5	28.6	19.0					9.5	9.5		95.1	110.9
造船・運送機械			18.4	18.4	55.3	18.4	18.4				18.4		18.4	165.7	257.1
他の製造業	12.6	4.2	4.2		16.8	8.4	8.4			4.2		8.4	8.4	75.6	96.5
建設				24.7					24.7					49.4	124.3
運輸・通信		7.0	7.0	21.0	28.0	21.0							28.0	112.0	184.4
電気・ガス・水道		74.3				37.1	37.1				37.1			185.6	114.3
商業	22.2				44.3	110.8		22.2				44.3		243.8	28.2
サービス業	7.7				15.4	38.4		7.7				15.4		84.6	103.8
その他	16.5				6.6	3.3	9.9	3.3	3.3		3.3		9.9	56.1	76.6
合計	9.0	7.2	5.0	6.3	15.3	18.0	12.2	2.7	1.8	1.4	5.4	7.7	8.6	100.6	113.3
製造業合計	9.1	7.8	6.5	6.5	15.7	18.3	13.7	2.0	1.3	2.0	6.5	8.5	7.8	104.4	114.1

図表3-17-6業種別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品繊維							1						2	3	6210
化学・石油	1	1			2									0	176
ゴム・窯業					1									4	4479
鉄鋼														1	967
他の金属														0	165
一般機械						1								1	1308
電機			1		1		1				1			4	6314
自動車														0	1491
精密機械														0	1885
造船・運送機械	1		1											2	688
他の製造業						1					1			2	6485
建設														0	310
運輸・通信														0	1403
電気・ガス・水道														0	351
商業		1												1	1889
サービス業	2	1	1		1	1	1						1	8	7572
その他						1								1	10636
合計	4	3	3	0	5	4	3	0	0	0	2	0	3	27	53485
製造業合計	2	1	2	0	4	2	2	0	0	0	2	0	2	17	31324

図表3-17-7業種別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成12年
食品繊維							16.1						32.2	48.3	0.0
化学・石油	22.3	22.3			44.6									89.2	32.3
ゴム・窯業					103.4									103.4	98.3
鉄鋼														0.0	229.9
他の金属														0.0	70.2
一般機械						76.5								76.5	0.0
電機			15.8		15.8		15.8				15.8			63.2	73.0
自動車														0.0	0.0
精密機械														0.0	0.0
造船・運送機械	####		####											290.6	0.0
他の製造業						15.4					15.4			30.8	45.3
建設														0.0	0.0
運輸・通信														0.0	0.0
電気・ガス・水道														0.0	0.0
商業		52.9												52.9	0.0
サービス業	26.4	13.2	13.2		13.2	13.2	13.2						13.2	105.6	46.1
その他						9.4								9.4	22.8
合計	7.5	5.6	5.6	0.0	9.3	7.5	5.6	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	5.6	50.5	34.3
製造業合計	3.2	1.6	3.2	0.0	6.4	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	3.2	27.2	39.1

図表3-17-8事業場規模別死亡数(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	男性在籍者
-49人		2			1	1	1					2		7	2342
50-99人	4	4	2	2	6	7	3				1	2	1	32	16536
100-299人	2	3	5	5	7	8	7	1	1	2	2	4	7	54	44126
300-499人	2	2	1	2	3	2	2		2	1	3	4	2	26	29229
500-999人	5	3	2	4	5	7	4	2	1		1		3	37	45149
1000人-	7	2	1	1	12	15	10	3			5	5	6	67	84522
合計	20	16	11	14	34	40	27	6	4	3	12	17	19	223	221904

図表3-17-9事業場規模別粗死亡率(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成12年
-49人		85.4			42.7	42.7	42.7					85.4		298.9	198.1
50-99人	24.2	24.2	12.1	12.1	36.3	42.3	18.1				6.0	12.1	6.0	193.4	153.4
100-299人	4.5	6.8	11.3	11.3	15.9	18.1	15.9	2.3	2.3	4.5	4.5	9.1	15.9	122.4	105.2
300-499人	6.8	6.8	3.4	6.8	10.2	6.8	6.8		6.8	3.4	10.2	13.6	6.8	88.4	108.3
500-999人	11.1	6.6	4.4	8.8	11.1	15.5	8.8	4.4	2.2		2.2		6.6	81.7	89.3
1000人-	8.3	2.4	1.2	1.2	14.2	17.7	11.8	3.6			5.9	5.9	7.1	79.3	119.4
合計	9.0	7.2	5.0	6.3	15.3	18.0	12.2	2.7	1.8	1.4	5.4	7.7	8.6	100.5	113.3

図表3-17-10事業場規模別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	女性 在籍者
-49人														0	605
50-99人		1												1	4870
100-299人						1								1	13293
300-499人	1		2		2	2	2				1		3	13	9679
500-999人	1	2	1		1	1								6	11506
1000人-	2				2		1				1			6	13532
合計	4	3	3	0	5	4	3	0	0	0	2	0	3	27	53485

図表3-17-11事業場規模別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成12年
-49人														0.0	93.8
50-99人		20.5												20.5	27.4
100-299人						7.5								7.5	15.2
300-499人	10.3		20.6		20.6	20.6	20.6				10.3		31.0	134.0	0.0
500-999人	8.7	17.4	8.7		8.7	8.7								52.2	9.2
1000人-	14.8				14.8		7.4				7.4			44.4	19.0
合計	7.5	5.6	5.6	0.0	9.3	7.5	5.6	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	5.6	50.4	16.8

図表3-17-12年齢階層別死亡数(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-29才						2	1				2	2	3	10	39594
30-39才	1		1		3	5	2	2			5	2	2	23	68383
40-49才	3		1	2	8	10	2	2	1		3	6	2	40	51483
50-59才	13	11	6	11	22	22	21		3	3	2	7	10	131	54409
60-才	3	5	3	1	1	1	1	2					2	19	8035
合計	20	16	11	14	34	40	27	6	4	3	12	17	19	223	221904

図表3-17-13年齢階層別粗死亡率(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成12年
-29才						5.1	2.5				5.1	5.1	7.6	25.4	27.7
30-39才	1.5		1.5		4.4	7.3	3.0	3.0			7.3	3.0	3.0	34.0	31.5
40-49才	5.8		1.9	3.9	15.5	19.4	3.9	3.9	1.9		5.8	11.6	3.9	77.5	107.4
50-59才	23.9	20.2	11.0	20.2	40.5	40.5	38.6		5.5	5.5	3.7	12.9	18.4	229.9	251.2
60-才	37.3	62.2	37.3	12.4	12.4	12.4	12.4	24.9					24.9	236.2	347.1
合計	9.0	7.2	5.0	6.3	15.3	18.0	12.2	2.7	1.8	1.4	5.4	7.7	8.6	100.5	113.3

図表3-17-14年齢階層別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-29才											1			1	14674
30-39才			1		1						1			3	14832
40-49才	3				1	1	1							6	9379
50-59才	1	3	2		3	3	1						3	16	12066
60-才							1							1	2517
合計	4	3	3	0	5	4	3	0	0	0	2	0	3	27	53468

17人は女性のみ年齢分布がわからず。

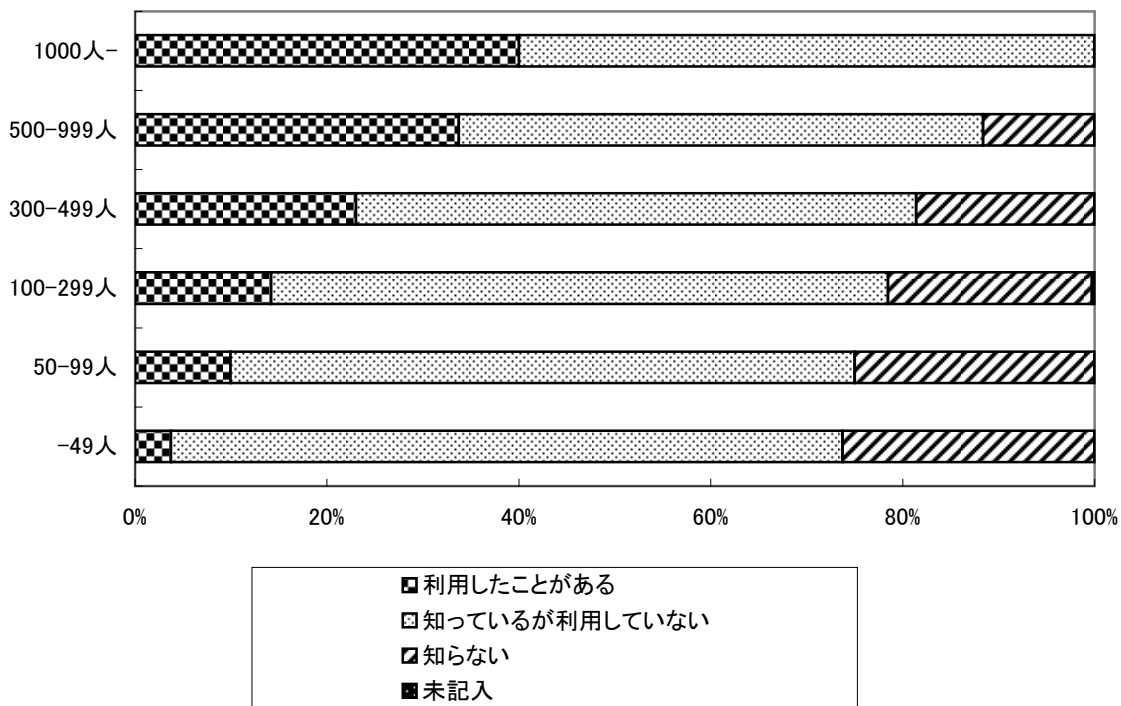
図表3-17-15年齢階層別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成12年
-29才											6.8			6.8	18.2
30-39才			6.7		6.7						6.7			20.1	19.1
40-49才	32.0				10.7	10.7	10.7							64.1	26.6
50-59才	8.3	24.9	16.6		24.9	24.9	8.3						24.9	132.8	59.2
60-才							39.7							39.7	136.9
合計	7.5	5.6	5.6	0.0	9.3	7.5	5.6	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	5.6	50.4	34.3

図表3-18-1 産業保健推進センター利用状況(規模別)

規模分類	利用したことがある		知っているが利用していない		知らない		未記入		合計				
	H15	H13	H15	H13	H15	H13	H15	H13					
-49人	3	3.8%	3.2%	56	70.0%	58.4%	21	26.3%	38.4%	0	0.0%	0.0%	80
50-99人	29	9.9%	7.6%	190	65.1%	59.5%	73	25.0%	32.3%	0	0.0%	0.5%	292
100-299人	50	14.2%	9.8%	227	64.3%	64.3%	75	21.2%	25.9%	1	0.3%	0.0%	353
300-499人	26	23.0%	23.1%	66	58.4%	61.2%	21	18.6%	15.7%	0	0.0%	0.0%	113
500-999人	29	33.7%	27.0%	47	54.7%	58.4%	10	11.6%	14.6%	0	0.0%	0.0%	86
1000人-	18	38.3%	23.5%	27	57.4%	70.6%	2	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	47
合計	155	16.0%	11.8%	613	63.1%	61.9%	202	20.8%	26.2%	1	0.1%	0.2%	971

図表3-18-2 産業保健推進センター利用状況(規模別)

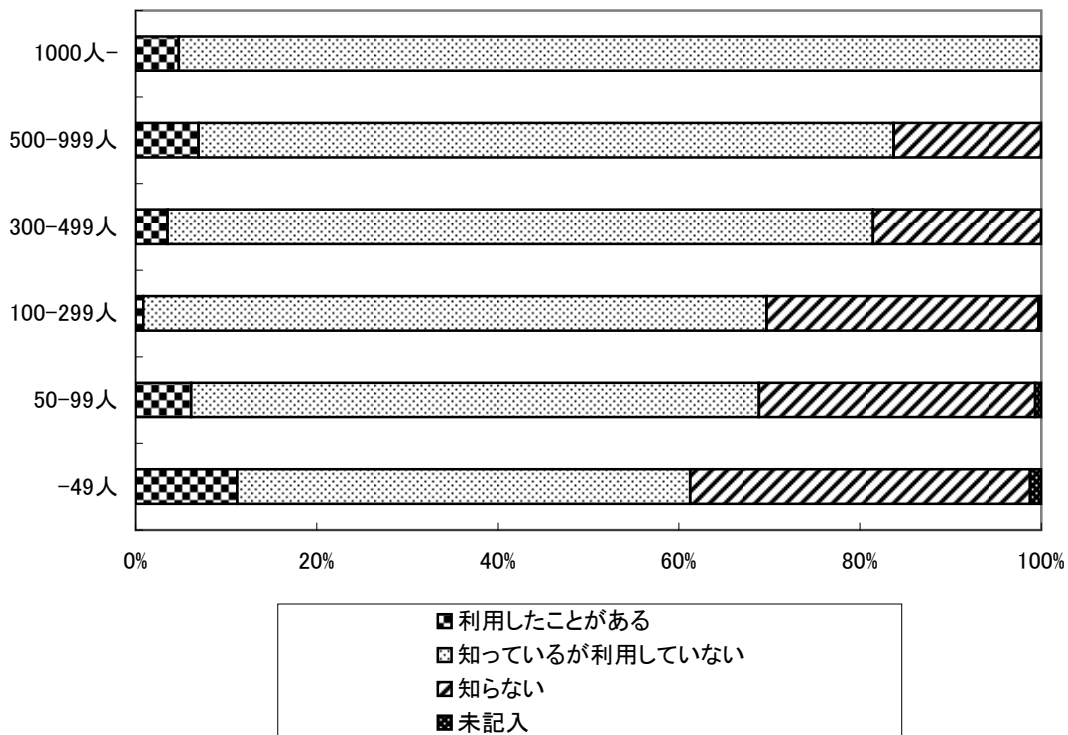




図表3-19-1 地域産業保健センター利用状況(規模別)

規模分類	利用したことがある		知っているが利用していない		知らない		未記入		合計				
	H15	H13	H15	H13	H15	H13	H15	H13					
-49人	9	11.3%	2.4%	40	50.0%	52.8%	30	37.5%	44.0%	1	1.3%	0.0%	80
50-99人	18	6.2%	2.5%	183	62.7%	55.2%	89	30.5%	42.1%	2	0.7%	0.3%	292
100-299人	3	0.8%	1.9%	243	68.8%	61.4%	106	30.0%	36.5%	1	0.3%	0.2%	353
300-499人	4	3.5%	5.8%	88	77.9%	70.2%	21	18.6%	23.1%	0	0.0%	0.8%	113
500-999人	6	7.0%	6.7%	66	76.7%	70.8%	14	16.3%	21.3%	0	0.0%	1.1%	86
1000人-	2	4.3%	1.5%	40	85.1%	89.7%	5	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	47
合計	42	4.3%	2.8%	660	68.0%	61.8%	265	27.3%	35.0%	4	0.4%	0.3%	971

図表3-19-2 地域産業保健センター利用状況(規模別)



氏名 \_\_\_\_\_ 電話 \_\_\_\_\_ (内線 \_\_\_\_\_)

本封筒の表紙に記載してあります貴事業場の会員番号を転記下さい。

--	--	--	--	--	--

Q1. ご記入いただいている方の職種について、その番号を一つだけご記入下さい。

1. 事業所長 2. 人事/事務担当者 3. 衛生管理者 4. 保健師/看護師 5. 産業医 6. その他

Q2. 貴事業場の主たる事業について、その番号を一つだけ二桁でご記入下さい。

- 製造業** : 01. 食品 02. 繊維 03. 化学/石油製品 04. ゴム・窯業・土石製品 05. 鉄鋼 06. 他の金属  
07. 一般機械 08. 電機 09. 自動車 10. 精密機械 11. 造船・他の運送機械 12. 他の製造

- 非製造業** : 13. 建設 14. 運輸・通信 15. 電気・ガス・水道 16. 商業 17. サービス 18. その他

Q3. 貴事業場に常勤（週4日以上勤務）および非常勤の看護職や産業医は何人いますか？

該当者がいないときは“0”と明記して下さい。病院などでは、一般診療に従事している方ではなく産業保健をご担当の方についてご記入下さい。“嘱託”が“専属”かは、労働基準監督署への選任報告の記載内容に従ってご記入下さい。

	常勤	非常勤
看護師	<sup>1</sup> 人	<sup>5</sup> 人
保健師	<sup>2</sup> 人	<sup>6</sup> 人
嘱託産業医	<sup>3</sup> 人	<sup>7</sup> 人
専属産業医	<sup>4</sup> 人	<sup>8</sup> 人

★（産業医を選任していない事業場は次からのQ4～Q10については回答不要です。）

Q4. 労働安全衛生法では平成10年10月から産業医に次のいずれかの要件が必要になりました。

下記1～4の各々につき、貴事業場の産業医に当てはまる記号一つに○をつけて下さい。なお2名以上いる場合は、代表的な産業医につきお答え下さい。

	該当する	該当しない	わからない
<sup>1</sup> 労働衛生コンサルタント	A	B	C
<sup>2</sup> 日本医師会認定産業医の講習修了者	A	B	C
<sup>3</sup> 大学の（公衆）衛生学の常勤講師以上経験者	A	B	C
<sup>4</sup> 産業医経験3年以上	A	B	C

Q5. 同じく産業医には事業者に対して法に基づく勧告権を定めていますが、過去に次の1～3の内容で産業医の勧告（指導）を受けたことがありますか？ 当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	産業医の勧告あり	産業医の勧告なし	わからない
<sup>1</sup> 労働者の適正配置について	A	B	C
<sup>2</sup> 作業環境の改善について	A	B	C
<sup>3</sup> 衛生管理者の業務について	A	B	C

Q6. 現在、貴事業場が産業医に依頼している業務を重要なものから順に三つ選び、その番号をご記入下さい。

1. 外来診療業務  
2. 健康診断の診察・検査・読影・判定  
3. 健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導  
4. 職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導  
5. 健康に関する教育  
6. 労働衛生管理体制の企画や評価

第1位 第2位 第3位

--	--	--

Q7. 貴事業場の産業医活動の満足度を最低1点～最高5点で評価すると整数で何点くらいですか？  点

Q8. 貴事業場の産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力を、期待度の高い順に最高三つまで選び、その番号を二桁でご記入下さい。  
第1位 第2位 第3位

- |               |               |                  |
|---------------|---------------|------------------|
| 01. 外来診療に関する事 | 02. 健康診断に関する事 | 03. 職場改善に関する事    |
| 04. 教育や講演の技術  | 05. 管理者としての能力 | 06. 労働衛生法規に関する知識 |
| 07. 企業に対する理解  | 08. 協調性や調整能力  | 09. 外部医療機関との連携   |
| 10. 学術研究に関する事 | 11. その他       | 12. 特になし         |

Q9. 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	週一回以上	月一回以上	年一回以上	ほとんどなし
<sup>1</sup> 安全衛生委員会への出席	A	B	C	D
<sup>2</sup> 職場巡視（パトロール）	A	B	C	D
<sup>3</sup> 衛生管理者との連絡	A	B	C	D
<sup>4</sup> 事業場の看護職との連絡	A	B	C	D

（連絡というのは、電話連絡なども含む）

Q10. 事業者は、健康診断結果が有所見であった方のその後の就労に関して医師等の意見を聞くことになっていますが、貴事業場で相談している医師は主にどなたですか？ 番号で一つだけお答え下さい。

1. 産業医      2. 外部健診機関の医師      3. 本人のかかりつけ医師      4. いない/不明

Q11. 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）について、貴事業場の状況をお答え下さい。

1. 既に導入済み（外部機関の認証あり）      2. 既に導入済み（外部機関の認証なし）  
 3. 導入予定がある      4. 導入予定はない      5. OHSMSを知らない

Q12. 貴事業場では、何らかの心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）を実施していますか？

1. 実施している      2. 現在計画中である      3. 実施していない

Q13. 「Q12」で「1. 実施している」とご回答された事業場にのみおたずねします。実施している内容をお答え下さい。（複数回答可能ですが、その場合も主なもの三つまでお答え下さい。）

1. 一般従業員に対する教育      2. 管理監督者に対する教育      3. 産業保健スタッフ等による相談活動  
 4. 産業保健スタッフのレベルアップ教育      5. 外部専門機関との連携（医療機関、相談機関など）

Q14. 貴事業場では昨年出された「過重労働による健康障害防止のための総合対策」に基づき何か具体的な管理を実施していますか？

1. 実施している      2. 現在計画中である      3. 実施していない

Q15. 「Q14」で「1. 実施している」とご回答された事業場にのみおたずねします。実施している内容をお答え下さい。（複数回答可能ですが、その場合も主なもの三つまでお答え下さい。）

1. 労働時間の適正把握      2. 時間外労働の削減（ノー残業日の設置等）      3. 有給休暇取得の促進  
 4. 健康診断と事後措置の徹底      5. 産業医による面談      6. 産業看護師保健師による面談

Q16. 貴事業場では昨年出された「VDT 作業における労働衛生管理のためのガイドライン」に基づき何か具体的な管理を実施していますか？（実施項目が複数の場合は、主なもの三つまでお答え下さい。）

1. 何も実施していない    2. 作業区分の調査    3. 作業環境の改善    4. 適切な作業方法の指導  
5. VDT 機器等の維持管理    6. 健康診断（VDT 健診）の実施    7. 労働衛生教育の実施

Q17. 平成 14 年（2002 年）1 月から 12 月までの間に在職中で亡くなられた方があれば、その年齢・性別・死因をご回答下さい。死因は次の中から選び、その二桁の番号をご記入下さい。

まず、平成 14 年中に亡くなられた人数をご記入ください。

（いないときは“0”と明記して下さい）・・・・・・・・・・・・・・・・

 人

01. 肺ガン    02. 胃ガン    03. 大腸ガン    04. 肝臓ガン  
05. その他のガン  
06. 心臓の疾患    07. 脳の疾患（ガンを除く）  
08. 肺の疾患（ガンを除く）  
09. 肝臓の疾患（ガンを除く）  
10. 腎臓の疾患（ガンを除く）  
11. 自殺    12. 事故    13. その他・不明

	年齢	性別	死因
症例 1	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	
症例 2	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	
症例 3	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	
症例 4	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	
症例 5	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	
症例 6	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	
症例 7	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	

（8 名以上のときは、恐れ入りますが複写してご記入下さい。）

Q18. 現在、各都道府県単位で「産業保健推進センター」が設置されていますが、これを利用したことはありますか？

1. 利用したことがある    2. 利用したことはないが存在は知っている    3. 知らない

Q19. Q18 とは別に、厚生労働省が労働基準監督署単位で地元医師会に委託して「地域産業保健センター」を設置していますが、これを利用したことはありますか？

1. 利用したことがある    2. 利用したことはないが存在は知っている    3. 知らない

Q20. 貴事業場の平成 14 年（2002 年）末の従業員数を下表にご記入下さい。（必ずしも年末の時点にはこだわりませんが、男女については極力別々にご記入願います。）

死亡統計計算を行う上で大変重要です。是非ご協力をお願いいたします

	男性（人）	女性（人）
～29 歳	1	7
30～39 歳	2	8
40～49 歳	3	9
50～59 歳	4	10
60 歳～	5	11
合計	6	12

今年も、アンケートのご協力いただき誠にありがとうございました。

（社）神奈川労務安全衛生協会 保健対策委員会一同